

城里町人口ビジョン



【 目 次 】

1. 人口ビジョン・総合戦略の策定方針	1
2. 城里町の人口の現状分析・将来人口推計	
ア) 人口動向分析	3
イ) 将来人口の推計と分析	21
ウ) 人口の変化が地区の将来に与える影響の分析・考察	30
エ) まとめ（人口の現状分析・将来人口推計の概要）	41
3. 城里町の人口の将来展望	
ア) 将来展望に必要な調査・分析	42
イ) 人口の将来展望検討における課題整理	47
ウ) 目指すべき将来の方向	48
エ) 人口の将来展望	49

1. 人口ビジョン・総合戦略の策定方針

(1) 人口ビジョンの位置づけ

本町の人口ビジョンは、国が掲げる長期ビジョンを踏まえ、以下の内容を示すものとして策定します。

人口の現状を分析し、人口に関する地区住民の認識共有のもと、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示

総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を立案する上で重要な基礎となるよう留意して策定

国の長期ビジョンを勘案し、今後の人口の変化が地区の将来に与える影響の分析・考察、目指すべき将来の方向性の提示

(2) 人口ビジョンの対象期間

人口ビジョンの対象期間は、国の計画期間に基づき最終年を平成 72 年度（2060 年）とし、国立社会保障・人口問題研究所の推計期間である平成 52 年度（2040 年）を中間年とします。

(3) 国の長期ビジョン（まち・ひと・しごと創生長期ビジョン）

■人口問題に対する基本認識

1. 「人口減少時代」の到来

→減少の加速化・減少状況の地区格差・地方から都市部へ

2. 「人口減少」が経済社会に与える影響

→経済社会に対しての大きな重荷・地方では経済社会の維持が重大な局面に

3. 東京圏への人口の集中

→東京圏に人口が集中・今後も東京圏へ流入超過・日本全体の人口が減少

■今後の基本的視点

1. 東京一極集中の是正

2. 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現

3. 地区の特性に即した地区課題の解決

■目指すべき将来の方向

1. 将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

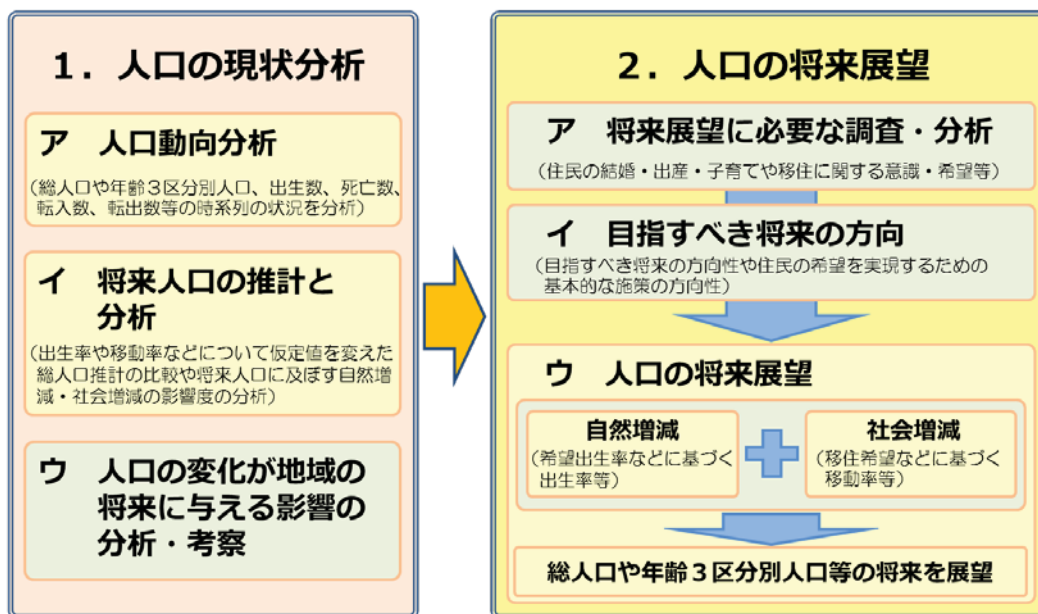
→減少の加速化・減少状況の地区格差・地方から都市部へ

2. 地方がもたらす日本の姿－地方創生は日本創生

→地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく

(4) 人口ビジョンの全体構成

人口ビジョンの全体構成は、国の方針を踏まえ、「人口の現状分析」に基づき、「人口の将来展望」を明らかにします。



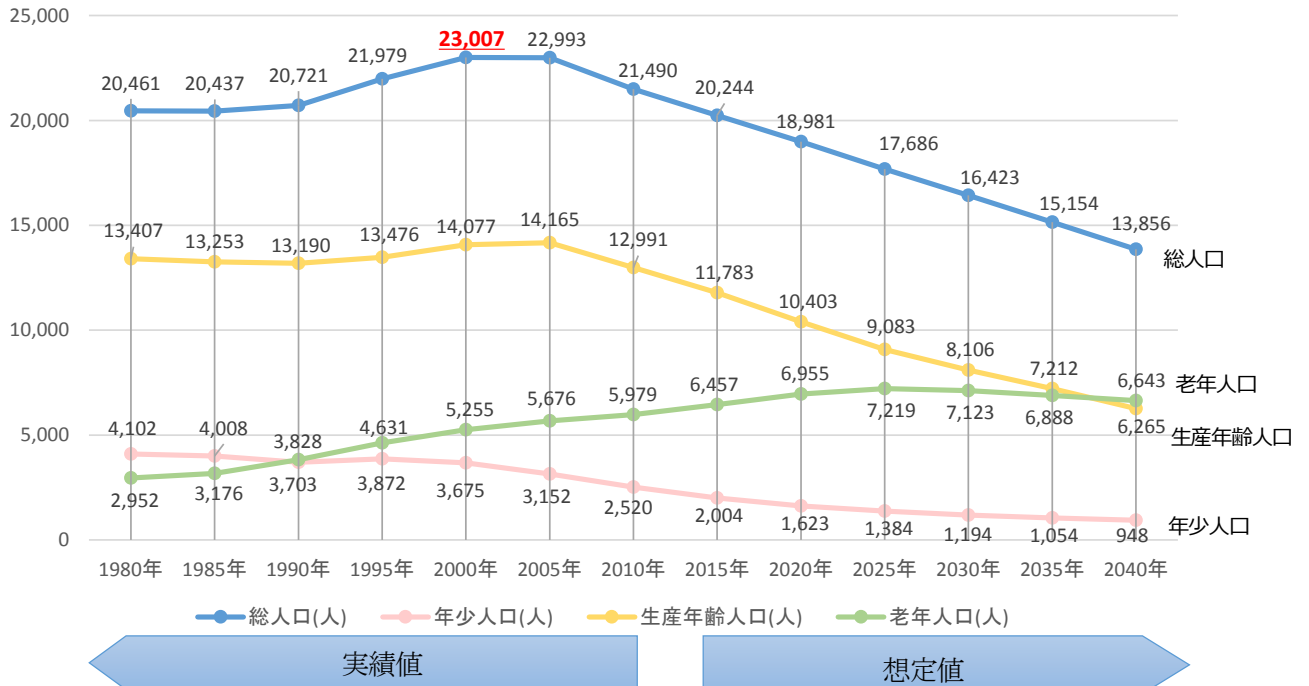
資料：地方人口ビジョン策定のための手引きより

2. 城里町の人口の現状分析・将来人口推計

ア) 人口動向分析

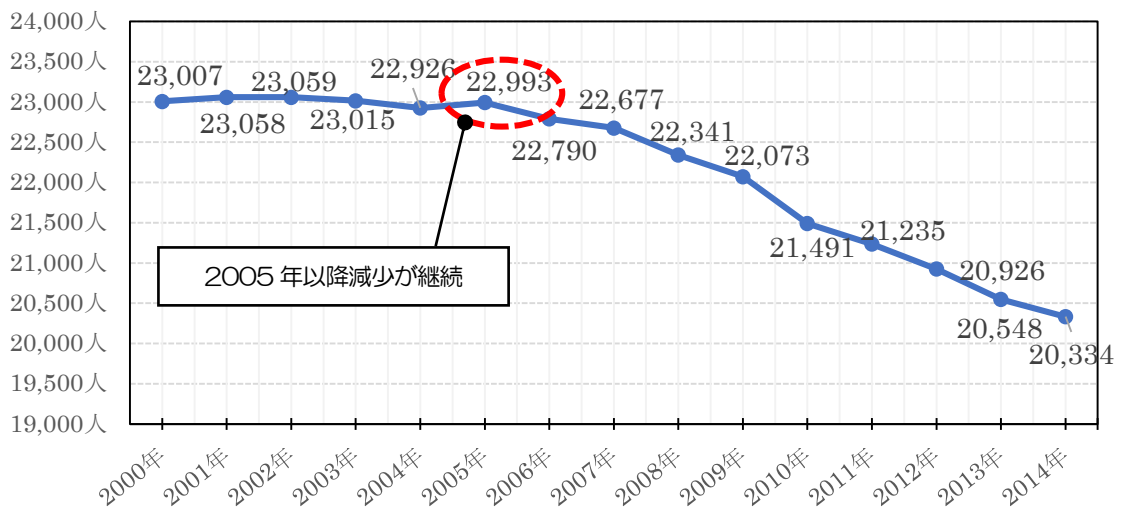
○国勢調査をもとに、1980（昭和 55）年以降の 5 年ごとの総人口の推移をみると、2000 年をピークに減少し続けており、2015 年以降も大きく減少することが予想される。

■城里町の総人口の推移（推計含む）



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地区別将来推計人口」
 ※2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値

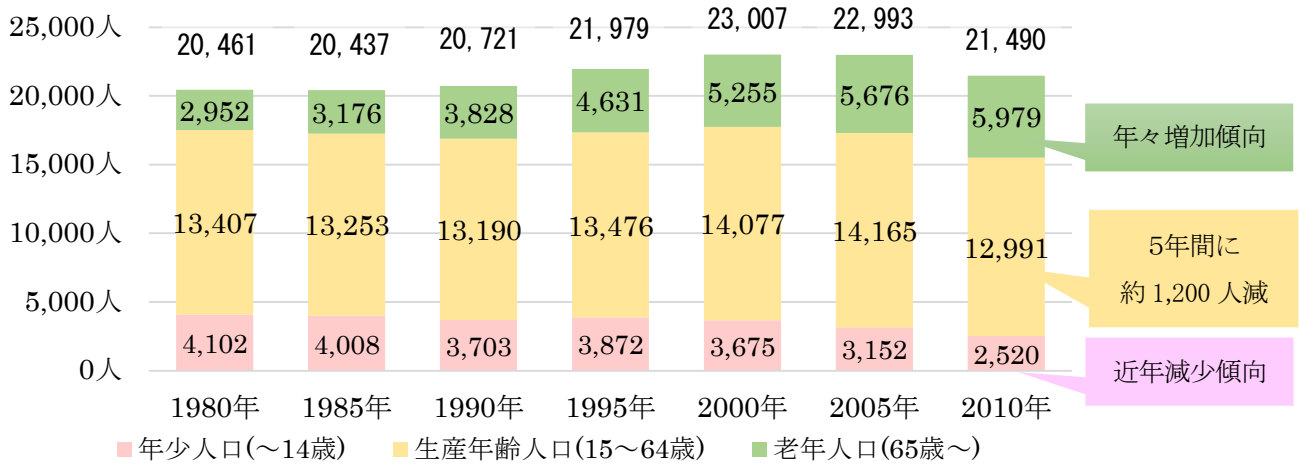
○常住人口調査をもとに毎年の総人口の推移をみると、2005（平成 17 年）年以降減少が継続。2014（平成 26）年までの 9 年間で約 2,600 人減少。



出典：2000年、2005年、2010年は国勢調査結果、その他の年は県常住人口調査結果による

○年少人口（15歳未満）は1995年から減少が続いている。生産年齢人口（15～64歳）は、2005年から2010年にかけて約1,200人減少。老年人口（65歳以上）は1980年から一貫して増加が続いている。

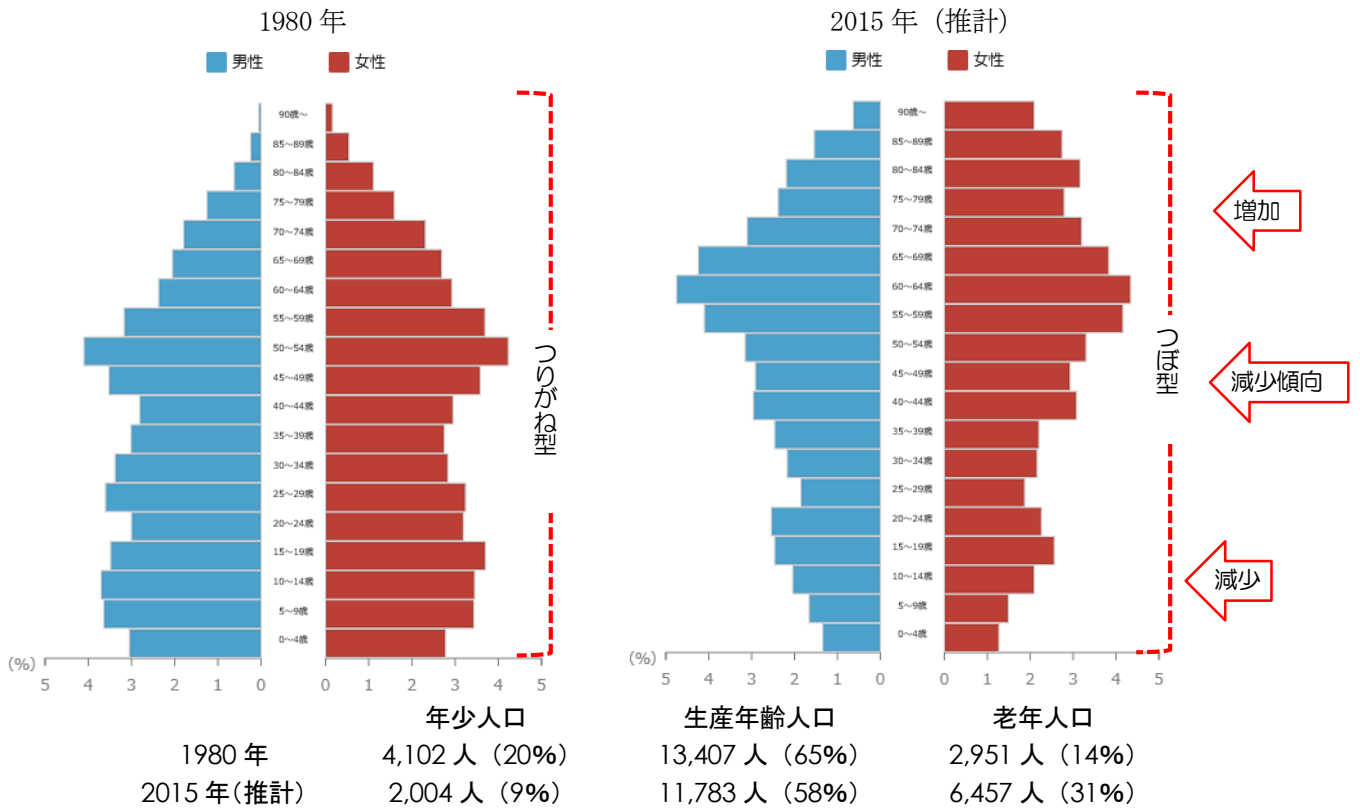
■年齢3区分の推移



出典：総務省「国勢調査」

○1980年と2015年(推計)の人口構成比を比較すると、年少人口が半減、老年人口は約2倍。

■城里町人口ピラミッド

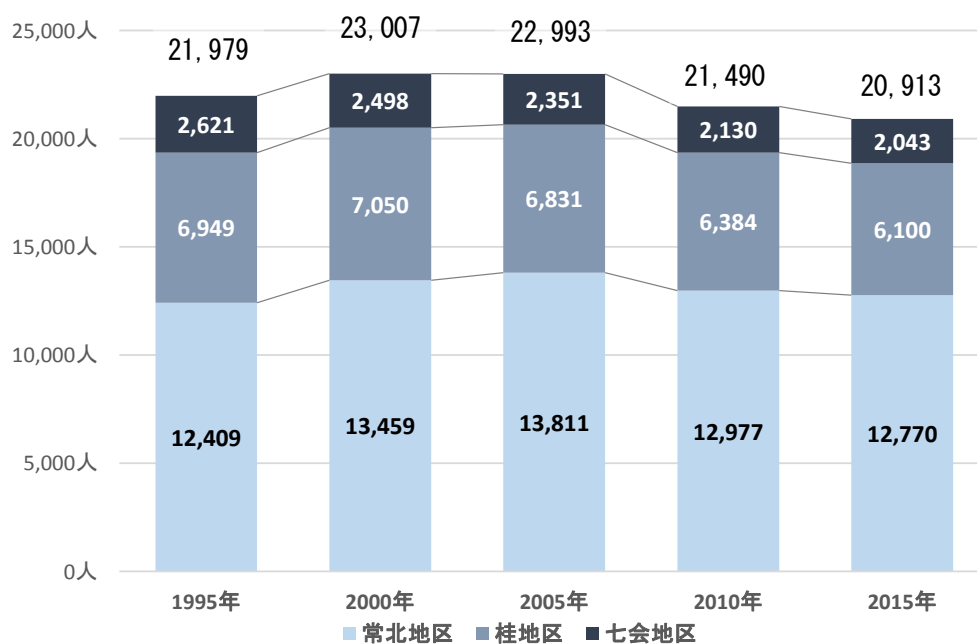


出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地区別将来推計人口」

○地区別人口については、七会地区が1995年、桂地区が2000年、常北地区が2005年をピークに減少し続けている。

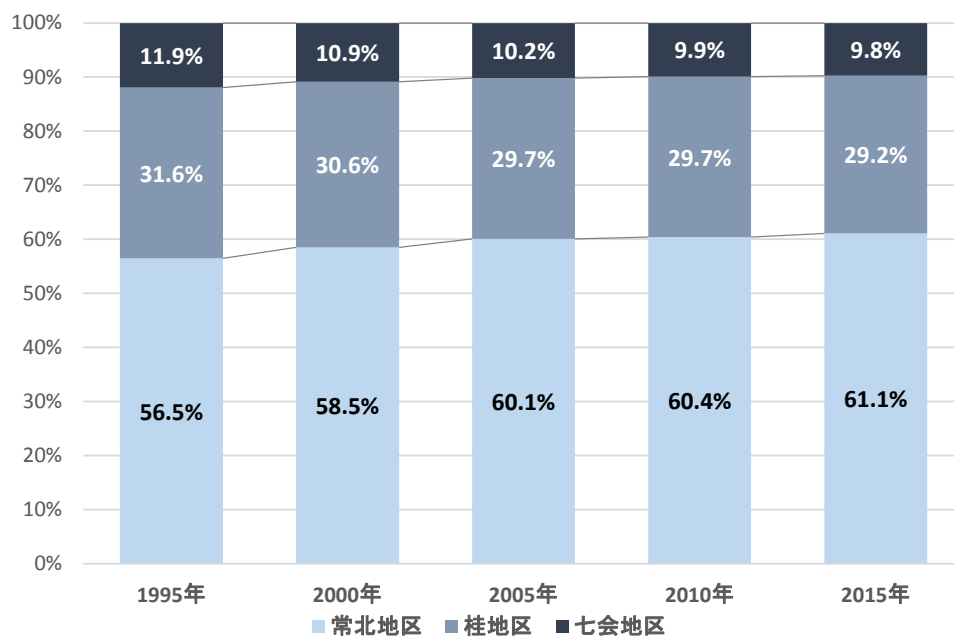
○地区別人口の構成比については、桂地区・七会地区において1995年以降減少傾向が続き、その結果常北地区が増加傾向となっている。

■地区別人口の推移



出典：国勢調査（2015年は3月31日現在住民基本台帳）

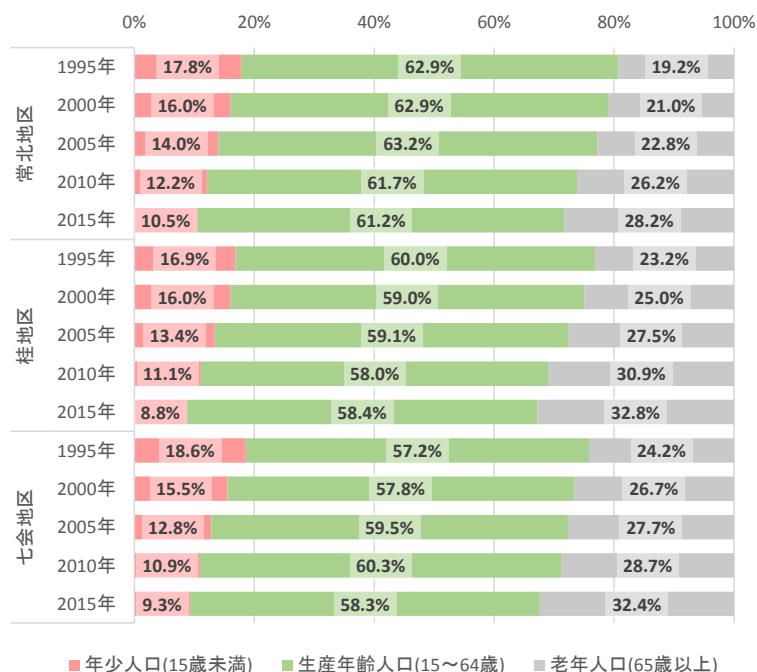
■地区別人口構成比の推移



出典：国勢調査（2015年は3月31日現在住民基本台帳）

○地区別・年代階層別人口の推移を見ると、生産年齢人口の比率はあまり大きく変化していないが、特に桂地区、七会地区で年少人口の比率が半減し、その分老年人口の割合が高くなっている。

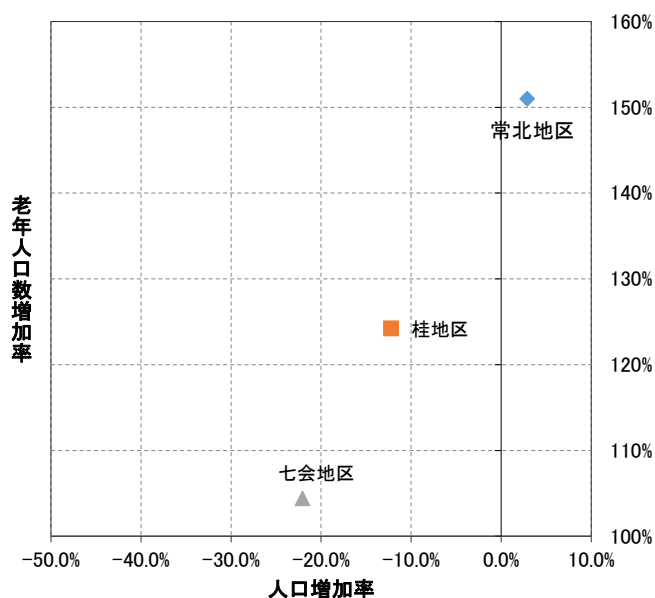
■地区別・年代階層別人口の推移



出典：国勢調査（2015年は3月31日現在住民基本台帳）

○地区別の人口増加率と老年人口数増加率（1995年の老年人口数を100%とした場合）の関係を見ると、常北地区は老年人口数増加率(+51%)・人口増加率(+2.9%)ともに高く、七会地区は他の2地区と比較して老年人口数増加率は低い(+2.9%)ものの、人口増加率は-22.1%である。

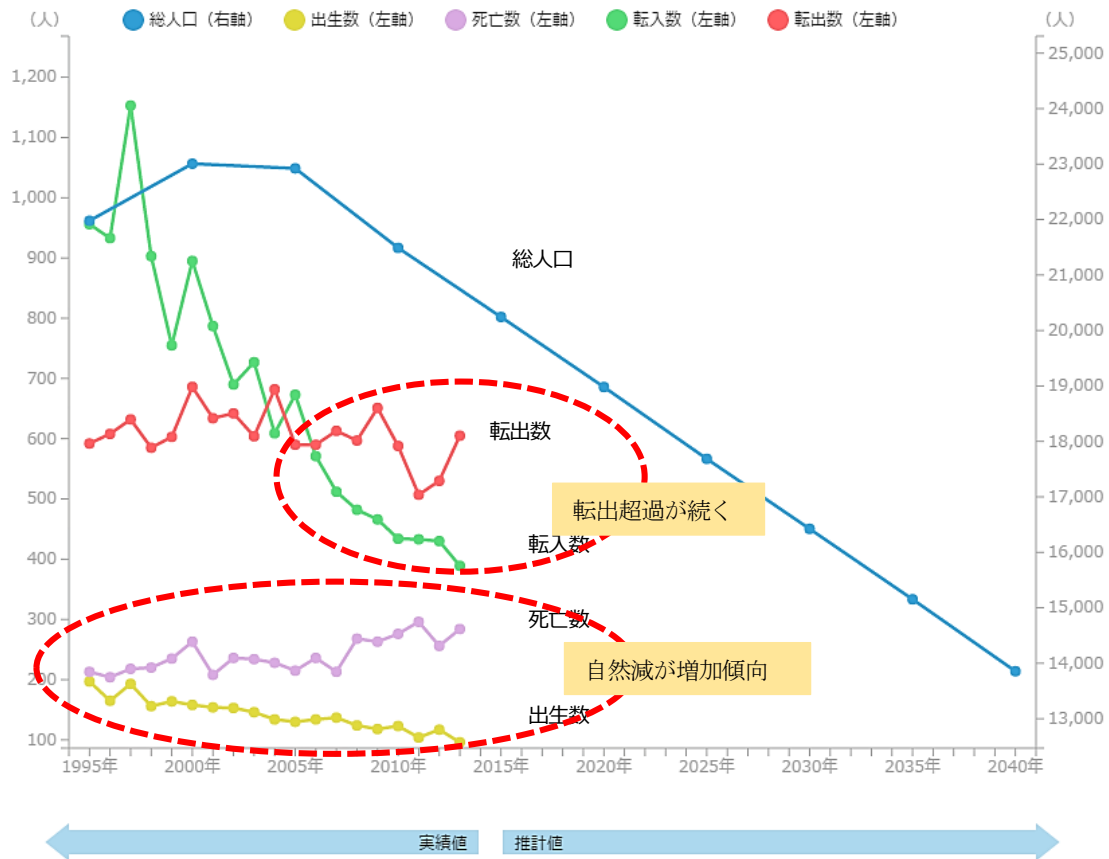
■地区別の人口増加率と老年人口数増加率のマトリックス（1995年～2015年比）



出典：国勢調査（2015年は3月31日現在住民基本台帳）

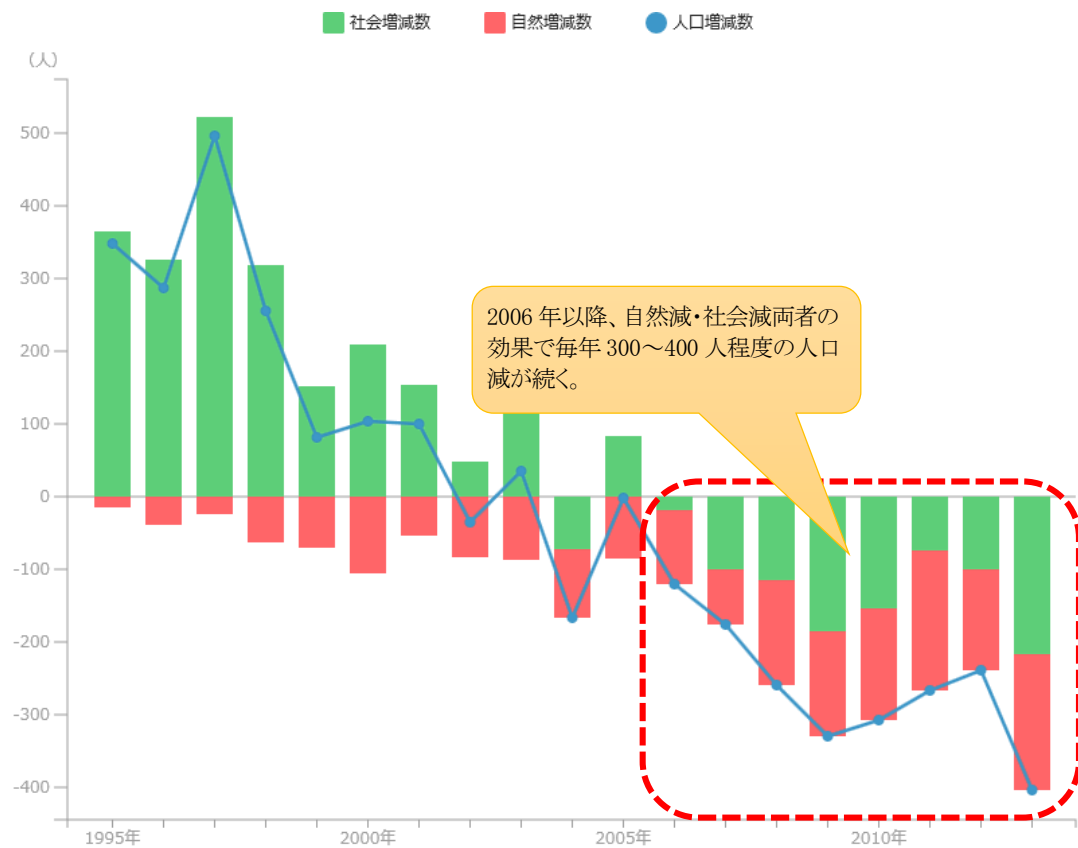
- 死亡数が出生数を上回る自然減が続いており、今後も自然減が続くことが予想される。
- 社会増減については、2006年以降、転出が転入を上回る転出超過が続いており、今後もこの傾向の継続が想定される。
- 2006年以降、自然減・社会減両者の効果で毎年300～400人程度の人口減が続く。

■出生数・死亡数／転入数・転出数の推移



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地区別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

■自然増減・社会増減の推移（実数及び人口増減数）

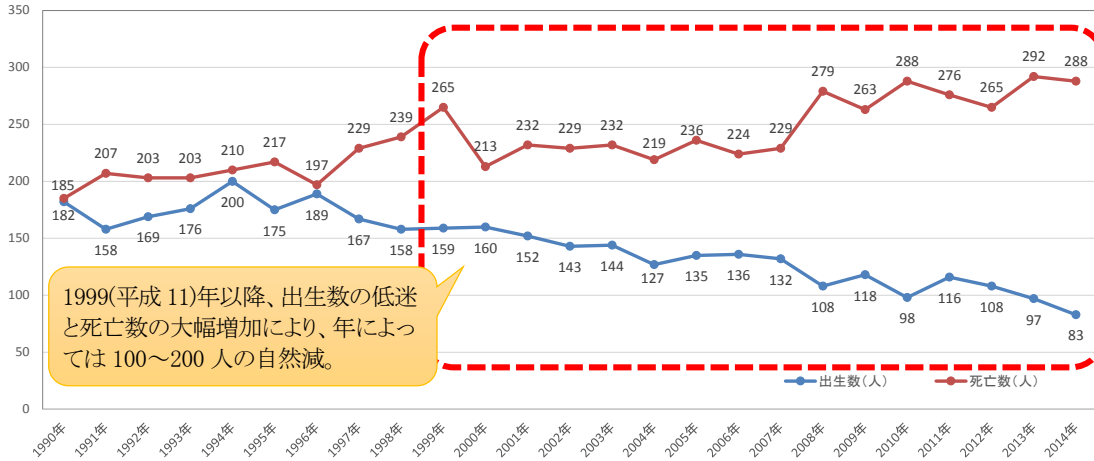


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

○自然増減については、1999(平成11)年以降、出生数の低迷と死亡数の大幅増加により、年によっては100~200人の自然減。

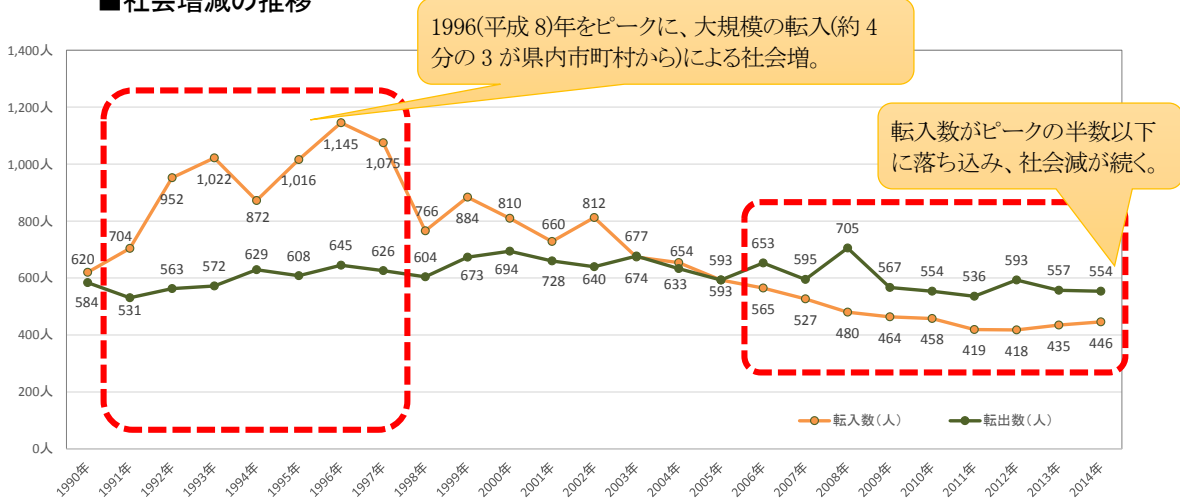
○社会増減については、1996(平成8)年をピークに、大規模の転入(約4分の3が県内市町村から)による社会増。また、2006(平成18)年以降転入数がピークの半数以下に落ち込み、社会減が続く。

■自然増減の推移



出典：「茨城県常住人口調査年報」(茨城県企画部統計課)

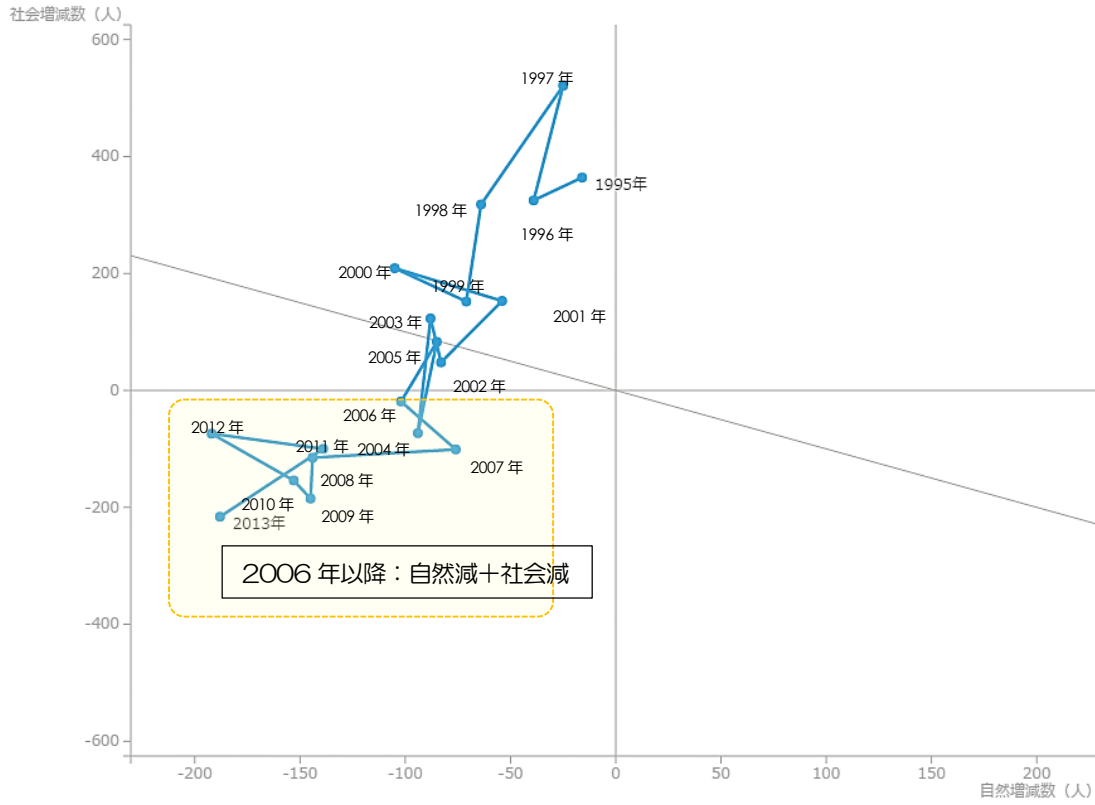
■社会増減の推移



出典：「茨城県常住人口調査年報」(茨城県企画部統計課)

○自然増減と社会増減の推移をみると、本町においては下の図で示す 1995 年以降自然増とはなっていない。また、2006 年から自然増減、社会増減ともに減少が続いている。

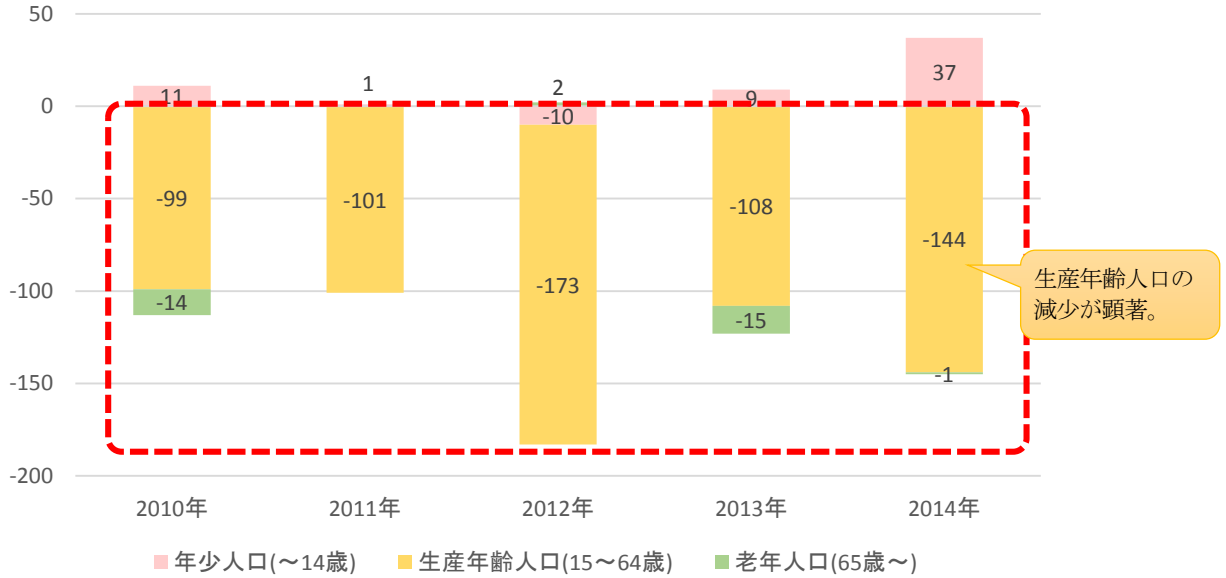
■自然増減・社会増減の推移



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

- 生産年齢人口の移動による減少が顕著。
- 進学・就職のタイミングとなる「15～19歳→20～24歳」の年齢層が著しく減少。
- 「30～34歳→35～39歳」の年齢層が一時的に増加するものの、近年は増加数が少ない。

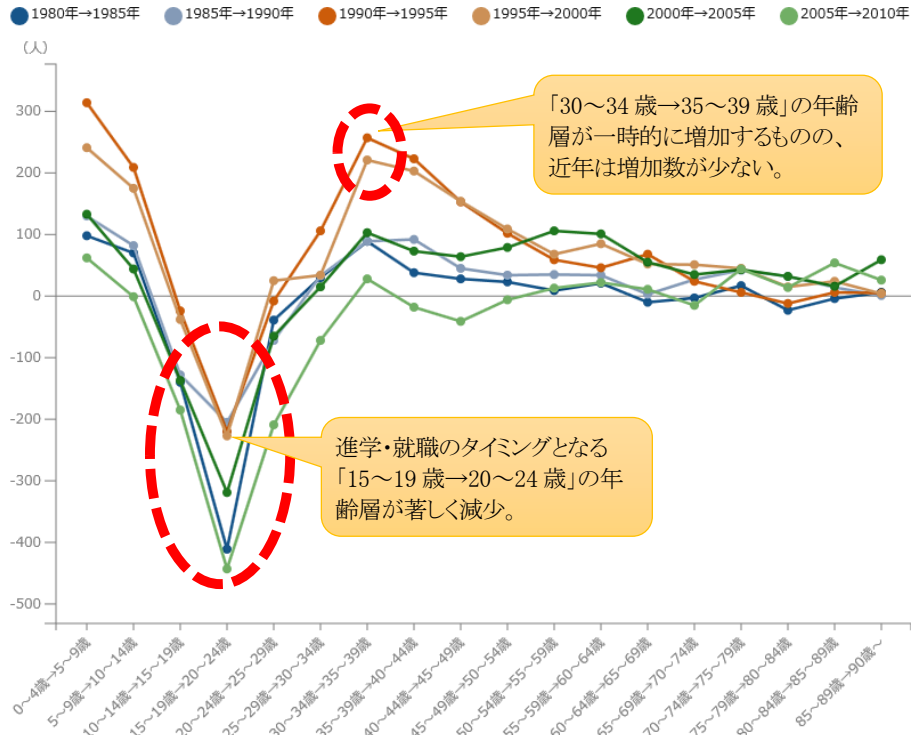
■年齢3区分別純移動数



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

※2011年の老年人口の順位同数は差し引きゼロ。

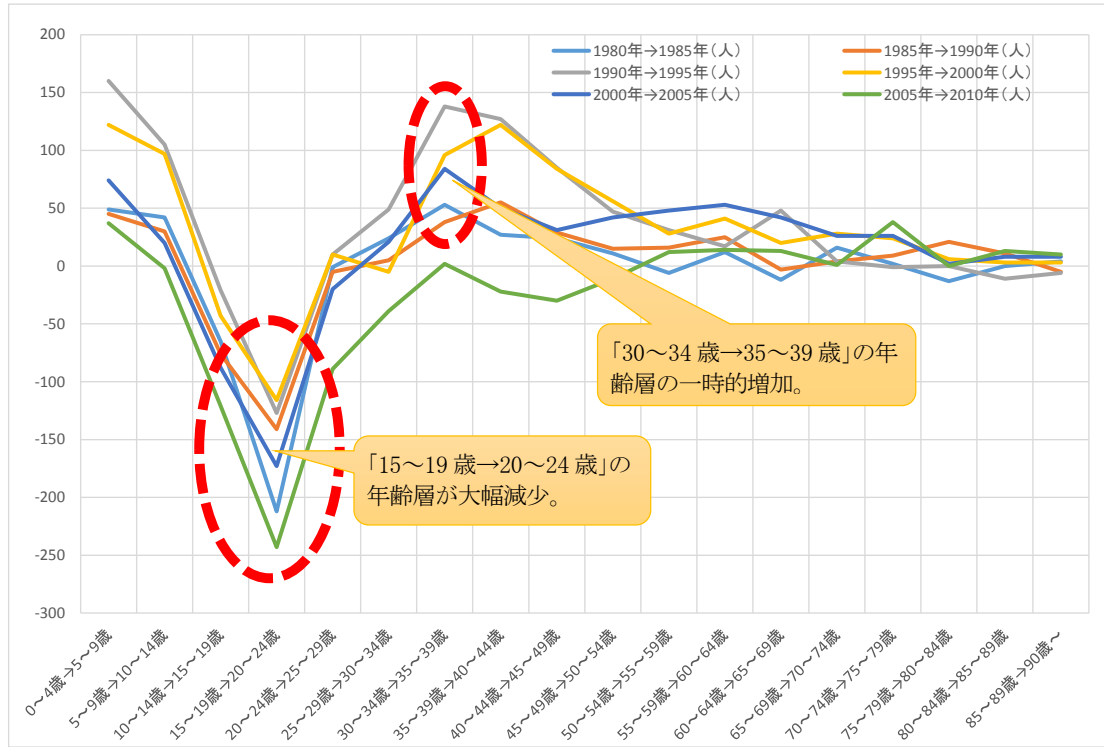
■年齢階級別純移動数の推移



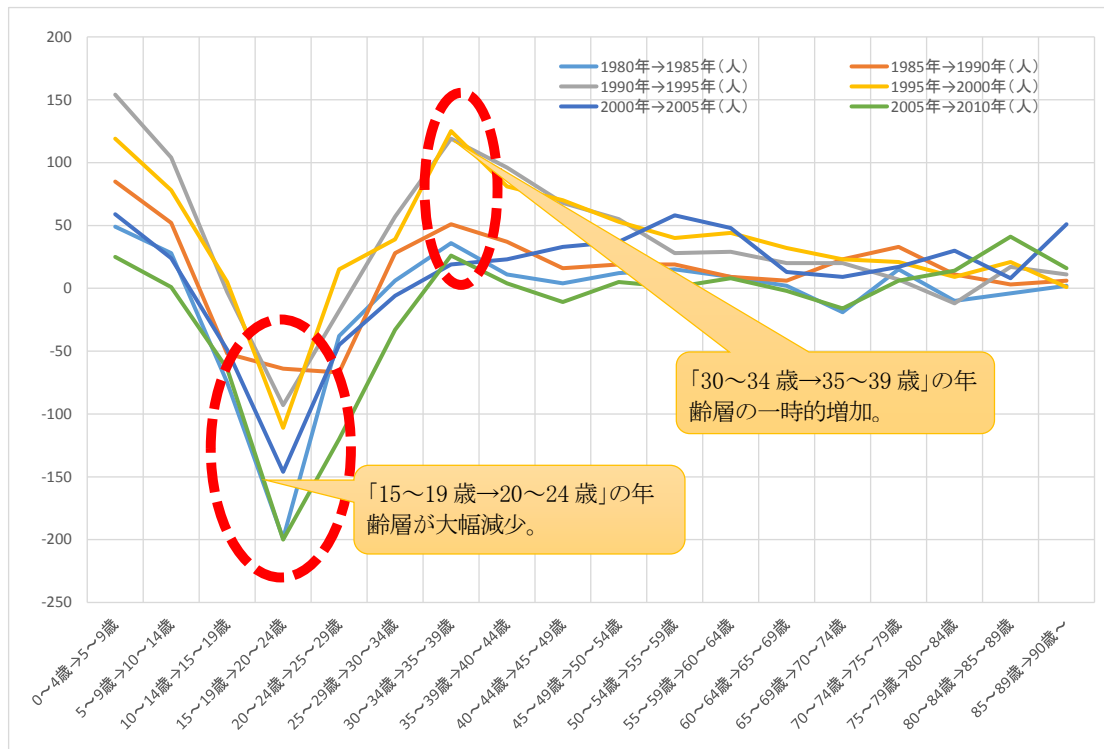
出典：総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

○男女別の純移動数の推移についても、「15～19歳→20～24歳」の大幅な減少と、「30～34歳→35～39歳」の一時的増加が特徴といえる。

■年齢階級別純移動数の推移（男性）



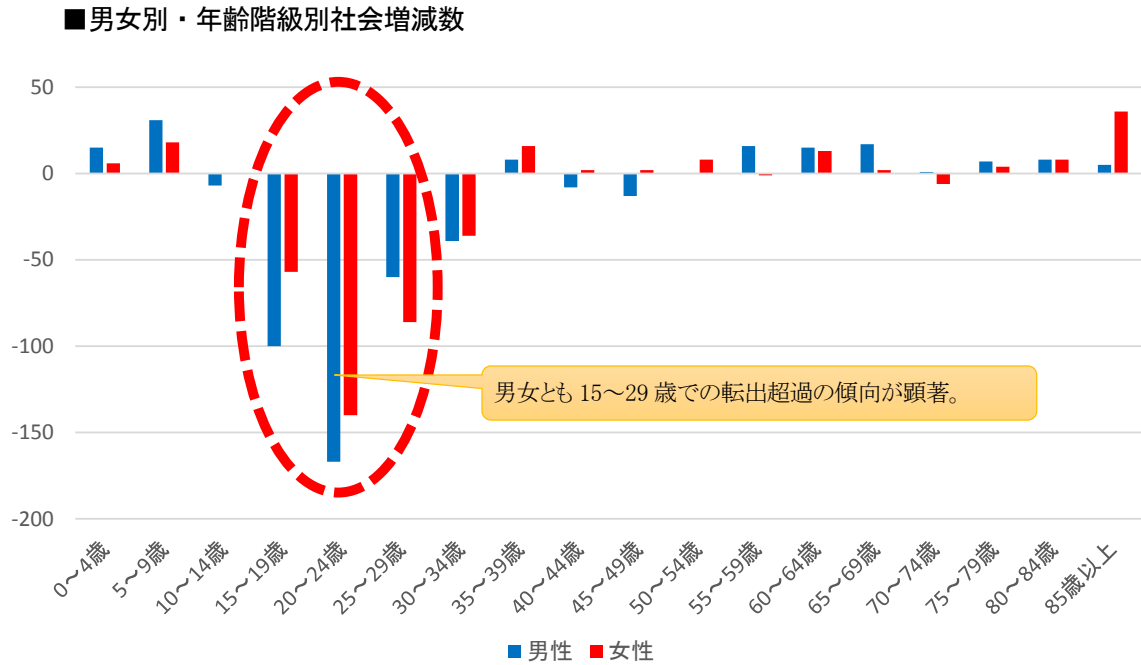
■年齢階級別純移動数の推移（女性）



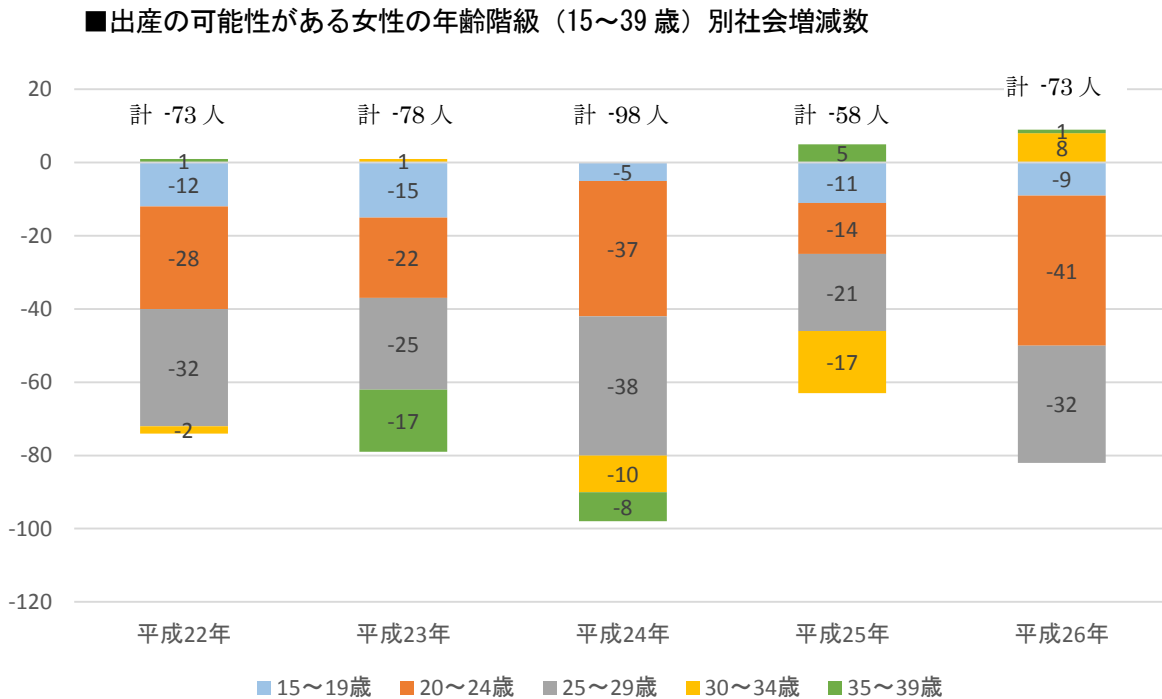
出典：総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

○平成 22 年国勢調査における年齢階層別の社会増減数については、男女とも 15～29 歳での転出超過の傾向が顕著。

○特に、出産の可能性のある女性の年齢階級（15～39 歳）別の社会増減数については、平成 24 年で 98 人減少など、毎年減少が見られる。



出典：国勢調査（平成 22 年）

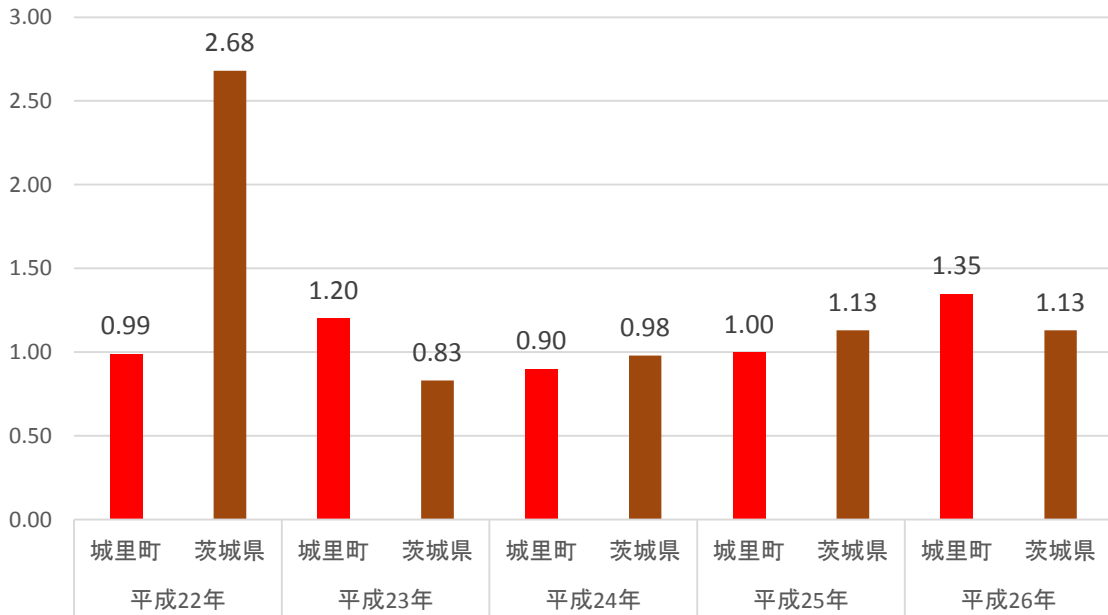


出典：茨城県常住人口調査結果

○各年の女性の人口流出数に対する、出産の可能性がある女性の年齢階級（15～39歳）別人口流出数の倍率について、城里町と茨城県全体を比較すると、近年は全体と対象年齢階層の倍率が等しい、あるいは対象年齢階層の倍率が全体を超える傾向にある。

直近の平成26年では、茨城県全体の1.13倍を上回る1.35倍相当の対象年齢階層の女性が流出している。

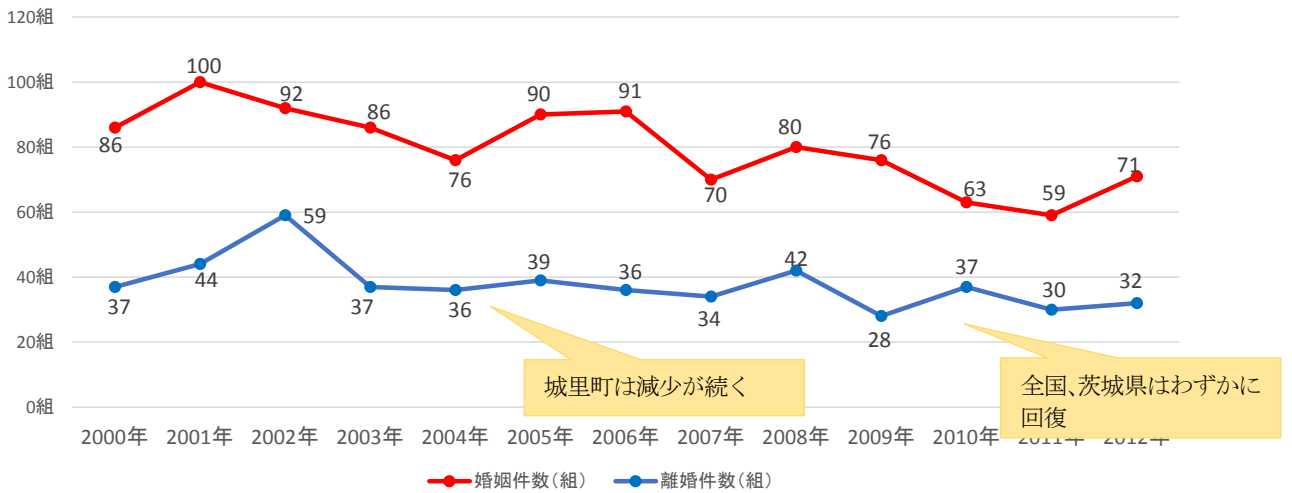
【参考】各年の女性の人口流出数に対する、出産の可能性がある女性の年齢階級（15～39歳）別人口流出数の倍率（城里町と茨城県全体の比較）



○年間婚姻件数は、一時期 100 組に達したものの、ここ 5 年は 80 件以下。年間離婚件数は、一時期 60 組に迫ったものの、ここ 5 年は 30~40 組程度で推移。

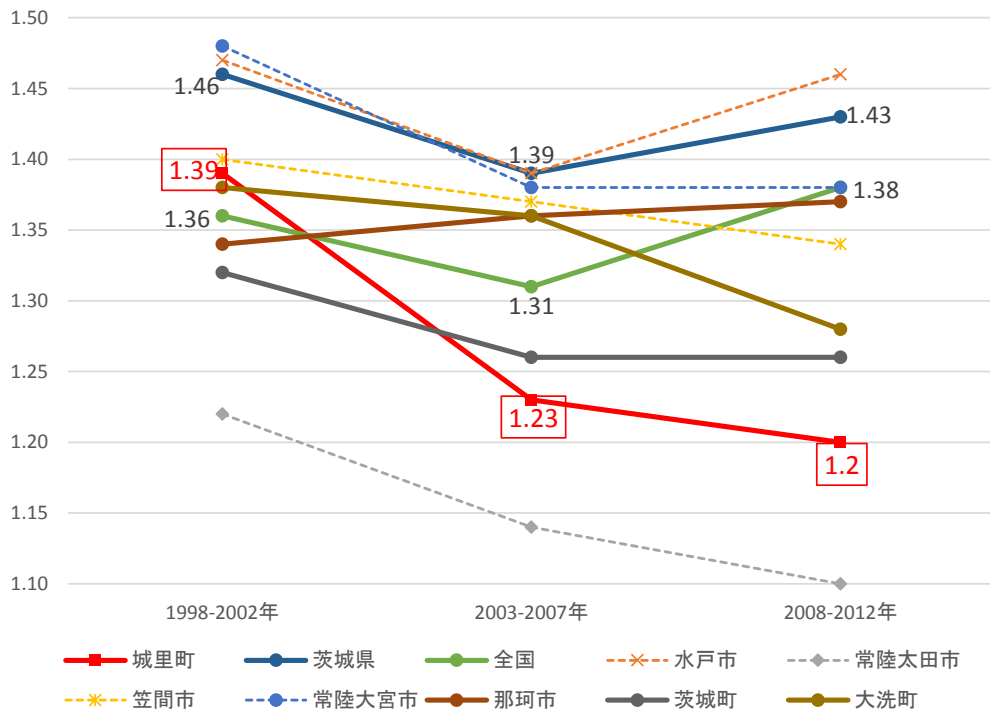
○全国、茨城県では、近年、合計特殊出生率がわずかに回復している。しかし、城里町の合計特殊出生率は茨城県、全国に比べて低く、さらに大きく減少が続く。

■婚姻・離婚件数の推移



出典：茨城県人口動態統計

■合計特殊出生率の比較



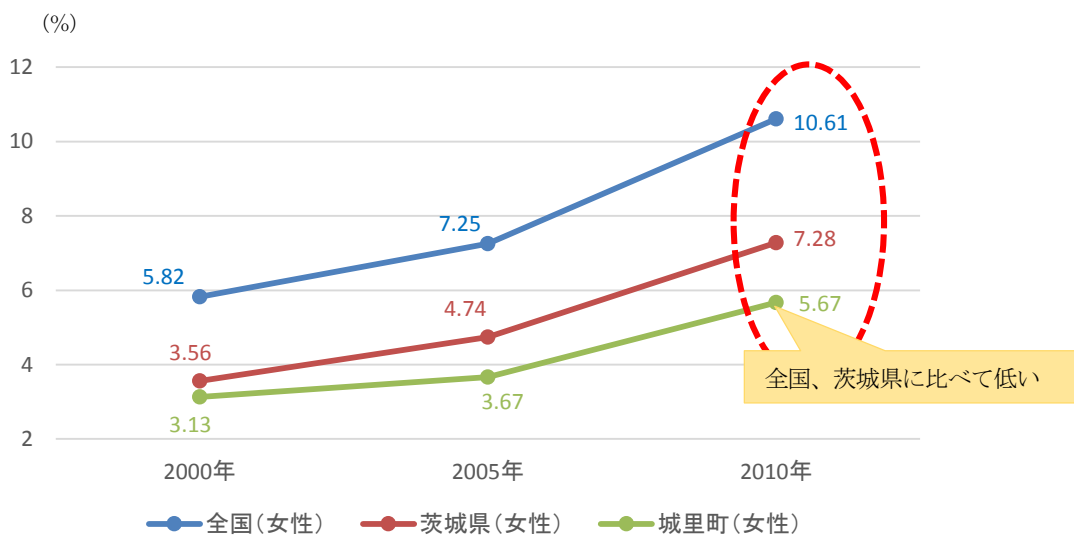
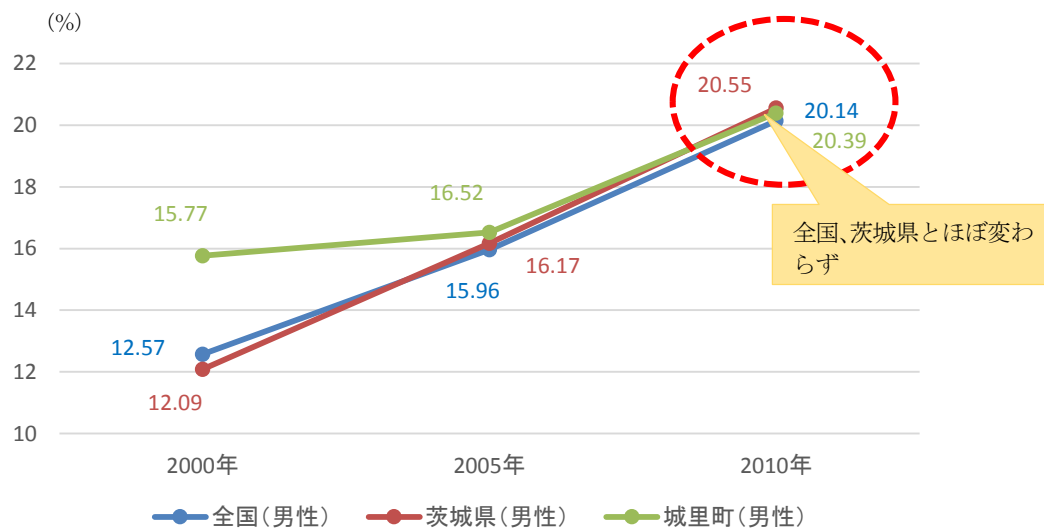
出典：「茨城県人口動態 保健所・市町村別統計」

※合計特殊出生率はベイズ推定法を用いて算出

※1998年～2002年：城里町は常北町、桂村、七会村の、常陸大宮市は大宮町、山方町、美和村、緒川村、御前山村の、那珂市是那珂市、瓜連町の平均値をそれぞれ算出

○生涯未婚率（45～54歳の全人口に対する未婚者の比率）は2010年で女性より男性が約3倍高くなっている。城里町では女性の生涯未婚率が全国、茨城県に比べて低い。

■生涯未婚率の推移



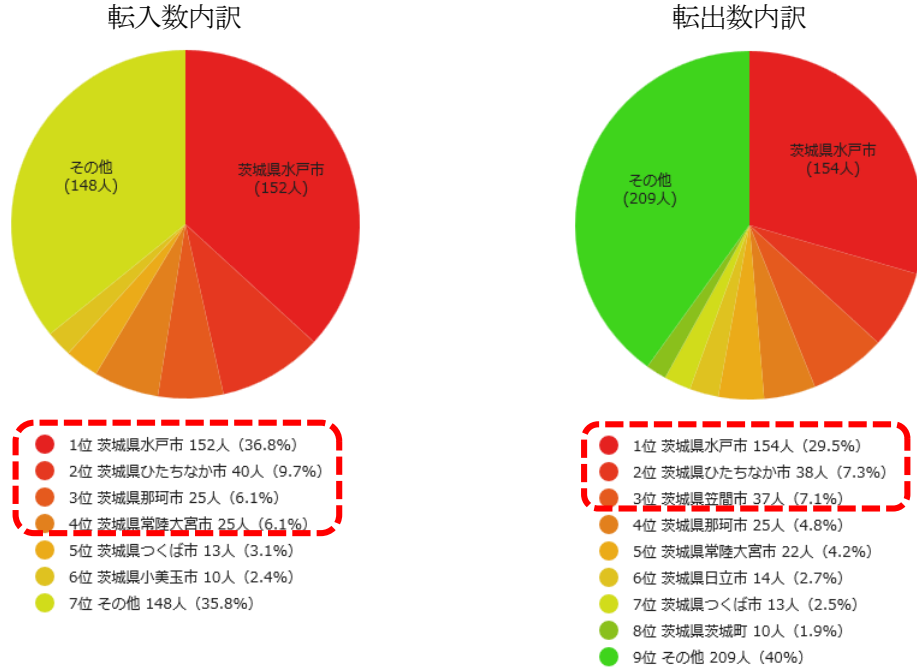
出典：国勢調査

※生涯未婚率の算出根拠：45～54歳全人口に対する未婚者の割合。

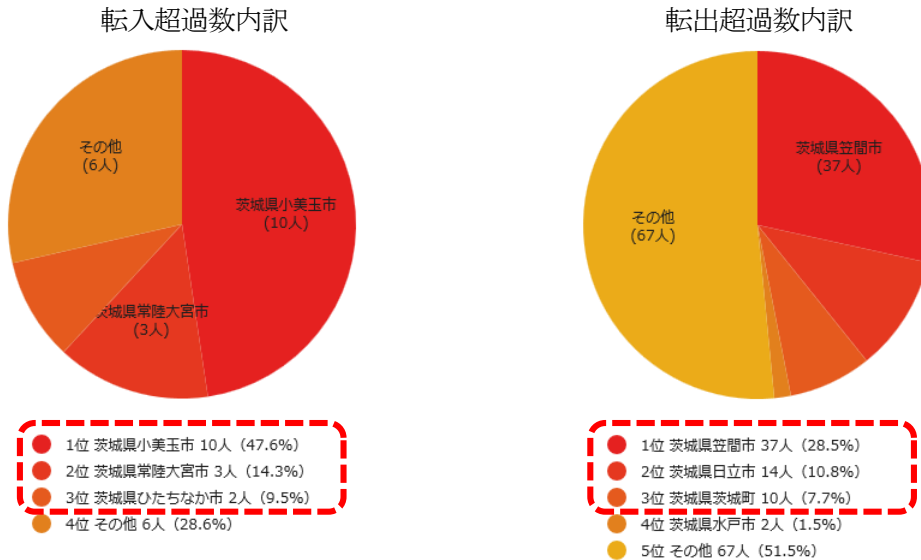
○転入・転出数ともに、水戸市、ついでひたちなか市が多い。ほかに転入数の多いのは那珂市、常陸大宮市、転出数の多いのは笠間市など。

○転入超過は小美玉市、常陸大宮市、ひたちなか市が、転出超過は笠間市、日立市、茨城町が多い。

■転入・転出数内訳（2014年）



■転入・転出超過状況（2014年）

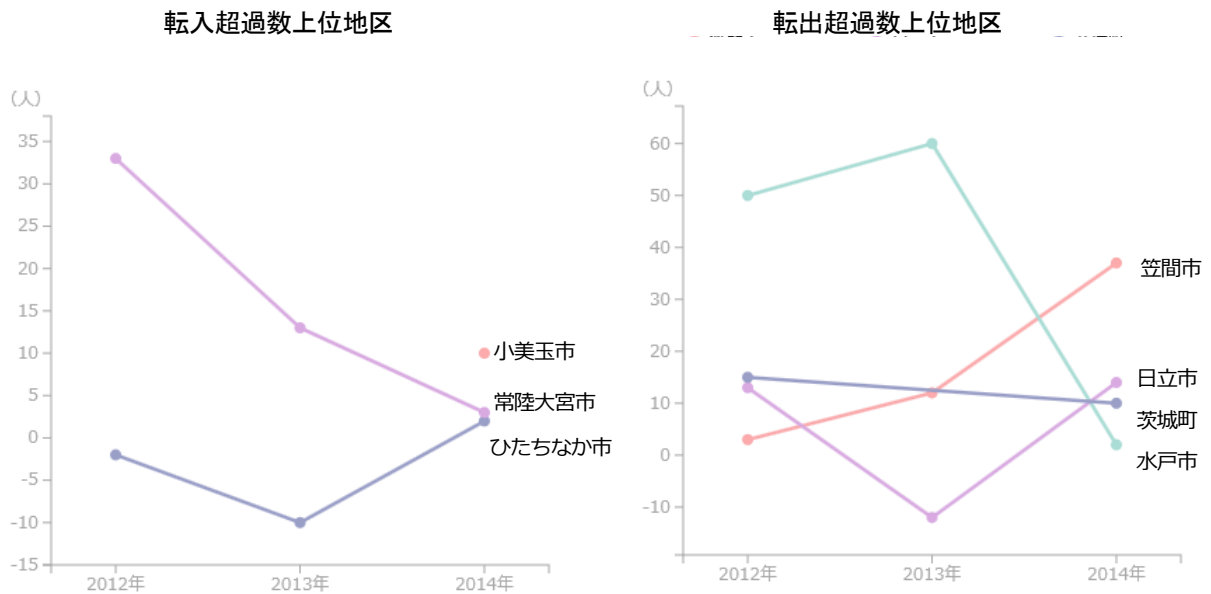


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

○転入超過の推移を見ると、これまでの主な流入元の常陸大宮市は大きく減少し、ひたちなか市は近年増加傾向。

○転出超過の推移を見ると、これまで最も多かった水戸市への流出超過が急減し、代わって笠間市への転出超過が最も多い状況。

■転入・転出超過状況（上位地区）

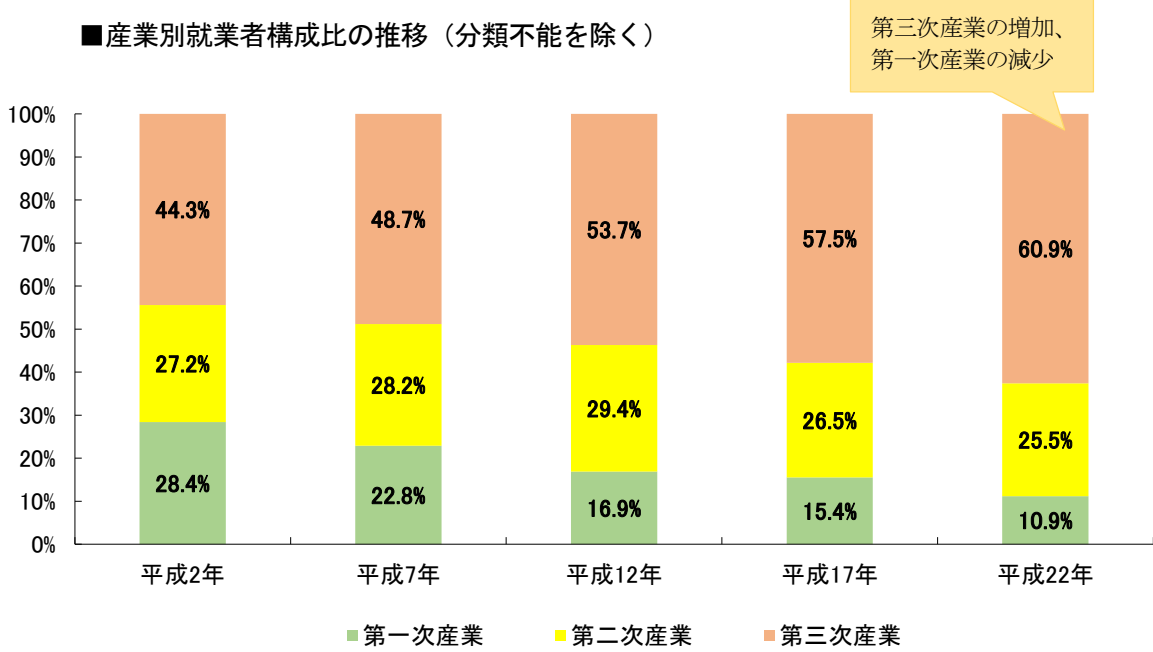


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

※小美玉市は、2014年に転入超過数上位地区としてはじめて出現した。

- 第三次産業の就業者が増加傾向にあり、第一次産業の就業者が減少している。
- 男性は製造業、建設業、卸売・小売業、農林業、運輸・郵便業の就業者が多い。
- 女性は卸売・小売業、医療・福祉、製造業、農林業の就業者が多い。

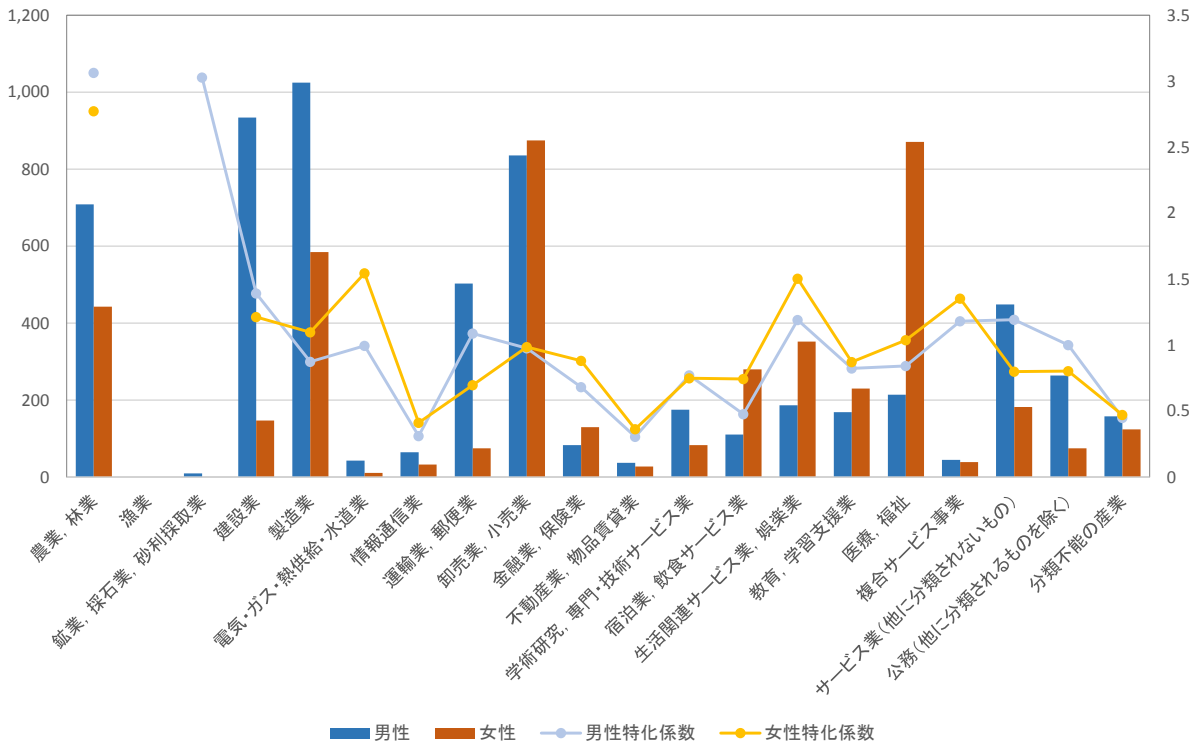
■産業別就業者構成比の推移（分類不能を除く）



第三次産業の増加、
第一次産業の減少

出典：国勢調査

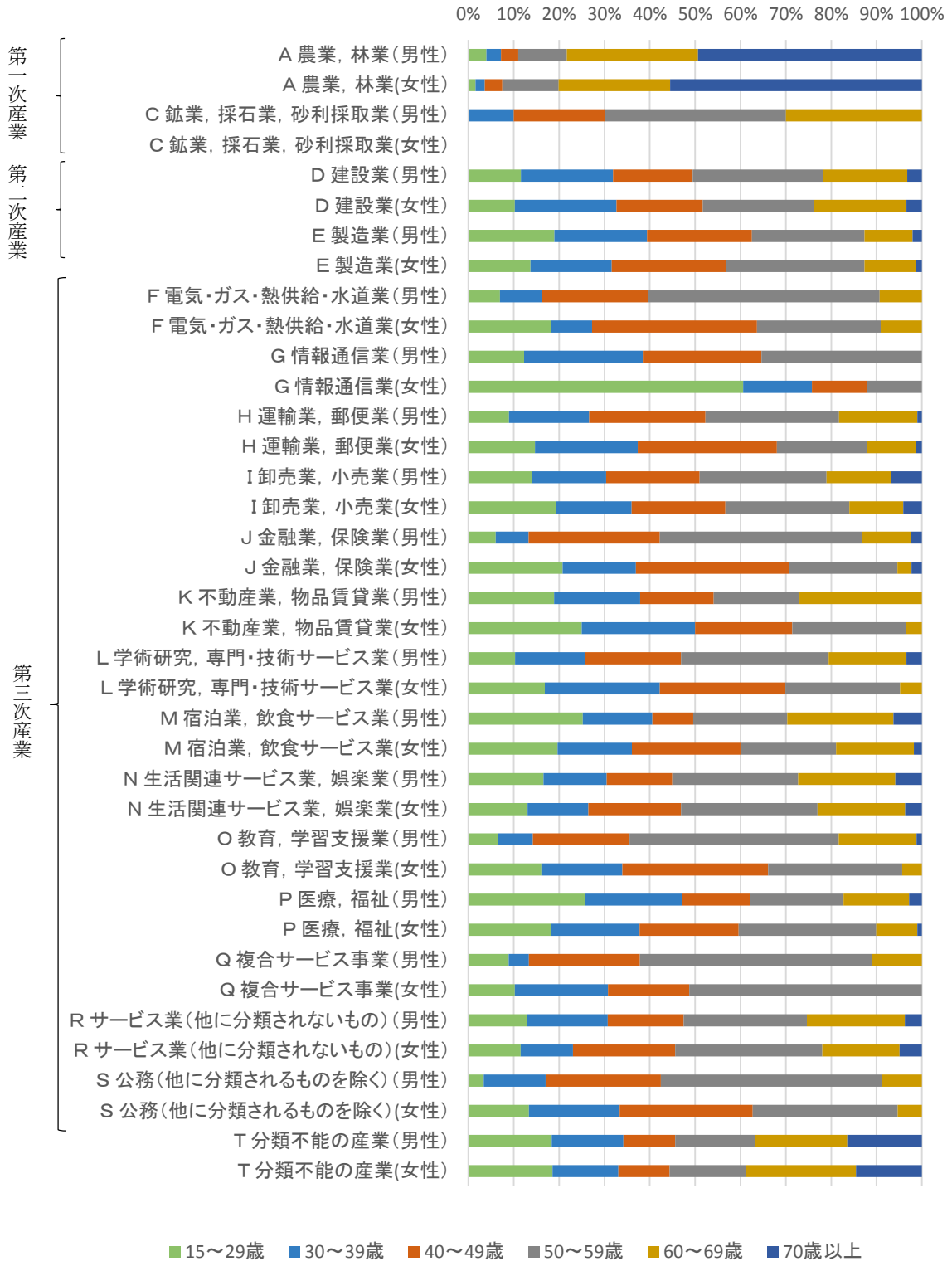
■男女別産業人口



出典：国勢調査

○男女別・年齢階級別産業人口を見ると、特に第三次産業において、40歳代・50歳代の占める割合が高い傾向にある。また第一次産業のうち農業の高齢化が著しく、今後の影響が懸念される。

■男女別・年齢階級別産業人口



出典：国勢調査

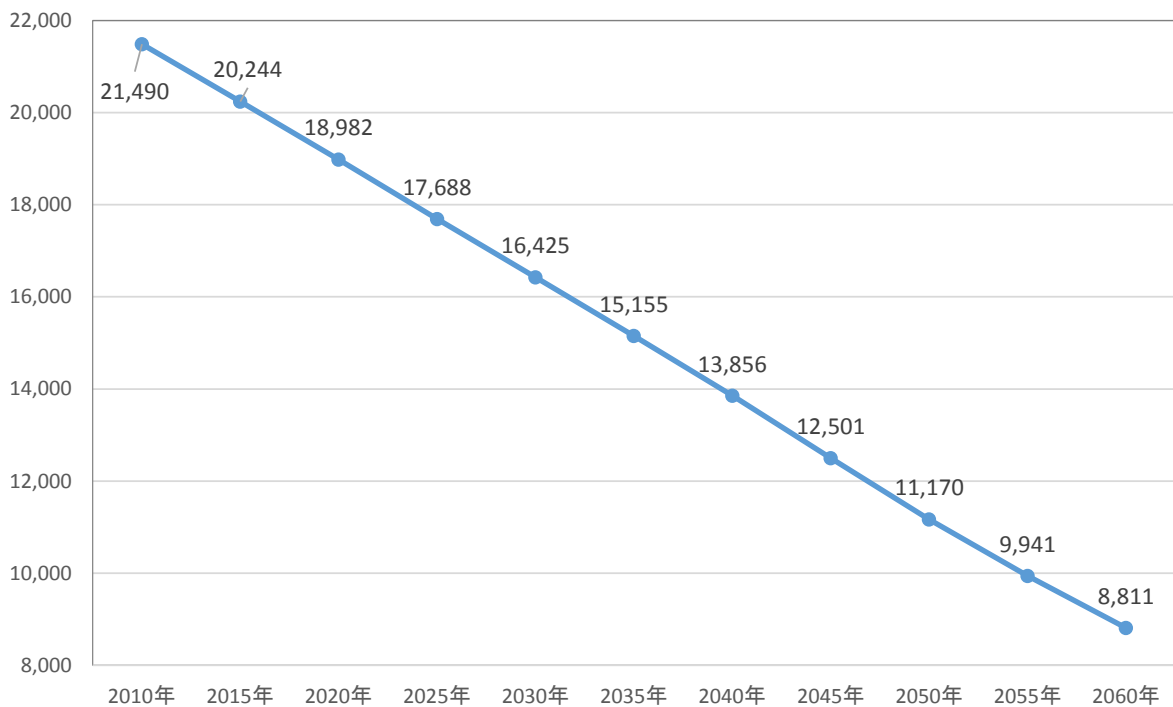
イ) 将来人口の推計と分析

a. 将来人口推計（国立社会保障・人口問題研究所の推計値準拠）の分析

■将来人口推計（総人口）の分析

総人口は、2010年以降一貫して減少傾向が続き、2040年には約14,000人程度、2060年には約9,000人程度となると推計される。

人口推計(国立社会保障・人口問題研究所の推計値準拠)



	2010年		2040年		2060年		2090年		2110年	
	人数	対2010比	人数	対2010比	人数	対2010比	人数	対2010比	人数	対2010比
総人口	21,490	100	13,856	64	8,811	41	3,897	18	2,119	10
0-14歳人口	2,520	100	949	38	488	19	199	8	105	4
15-64歳人口	12,991	100	6,265	48	3,787	29	1,485	11	782	6
65歳以上人口	5,979	100	6,642	111	4,535	76	2,213	37	1,233	21
うち75歳以上人口	3,438	100	4,486	130	3,188	93	1,658	48	890	26
20-39歳女性人口	2,045	100	906	44	493	24	191	9	106	5
総人口を100とした場合の割合										
総人口	100		100		100		100		100	
0-14歳人口		12		7		6		5		5
15-64歳人口		60		45		43		38		37
65歳以上人口		28		48		51		57		58
うち75歳以上人口		16		32		36		43		42
20-39歳女性人口		10		7		6		5		5

■将来人口推計（人口構成比の増減の推移）の分析

- 老年人口の増減率は徐々に減少し、2030年で増減率がマイナスに転じ、2040年まで減少率が拡大する傾向を示している。
- 生産年齢人口については、マイナスの増減率が2030年まで縮小していくこととなるが、それ以降、増減率は再びマイナスの方向へ拡大を示すこととなる。
- 年少人口については、マイナスの増減率が継続して続くが、徐々に縮小する傾向となる。



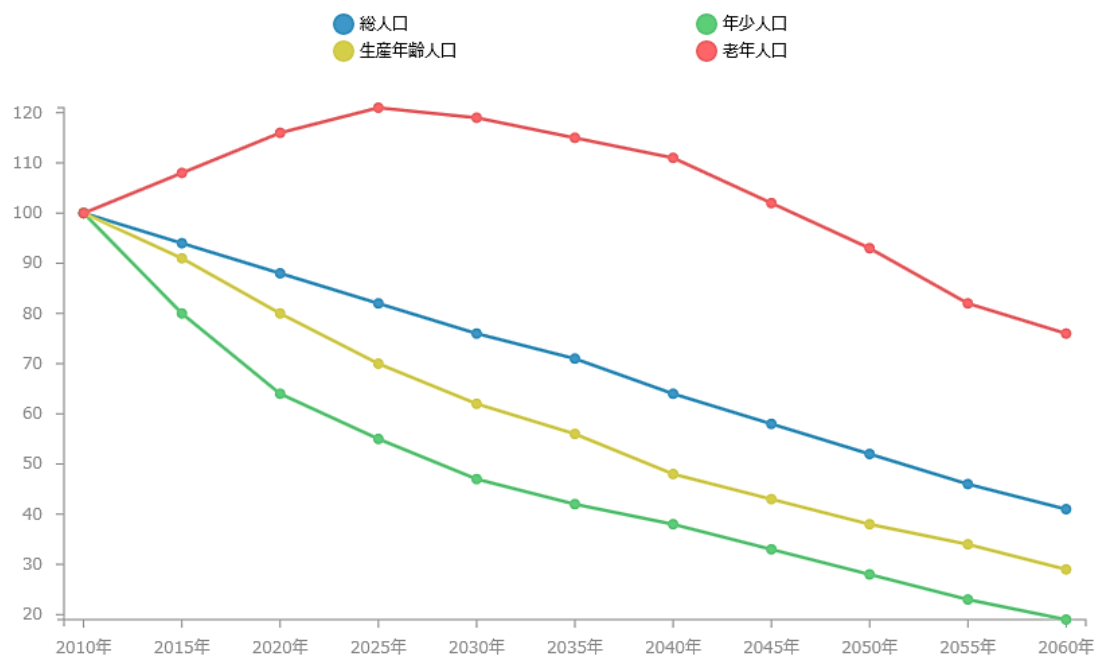
【出典】 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地区別将来推計人口」

【注記】 2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。

■将来人口推計（年齢区分別人口）の分析

○老年人口については、2025 年まで上昇を続ける傾向であるが、それ以降はなだらかに減少していくことが予測される。

○年少・生産年齢人口の減少は、将来にわたり減少し続けることが予測される。



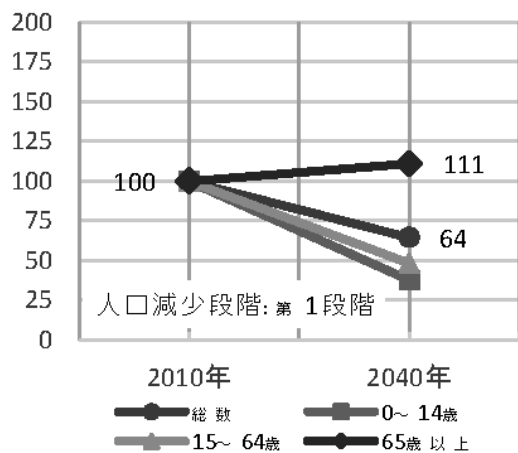
【出典】 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地区別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

【注記】 2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化している。

■将来人口推計（人口減少段階）の分析

○人口減少段階の分析（2010→2040）をみると、2010年の各年齢区分の値を100とした場合、城里町では、2040年まで増加（微増も含む）となるため「第1段階」にあるということが推定される。

将来人口動向（対2010年比）



■人口減少段階

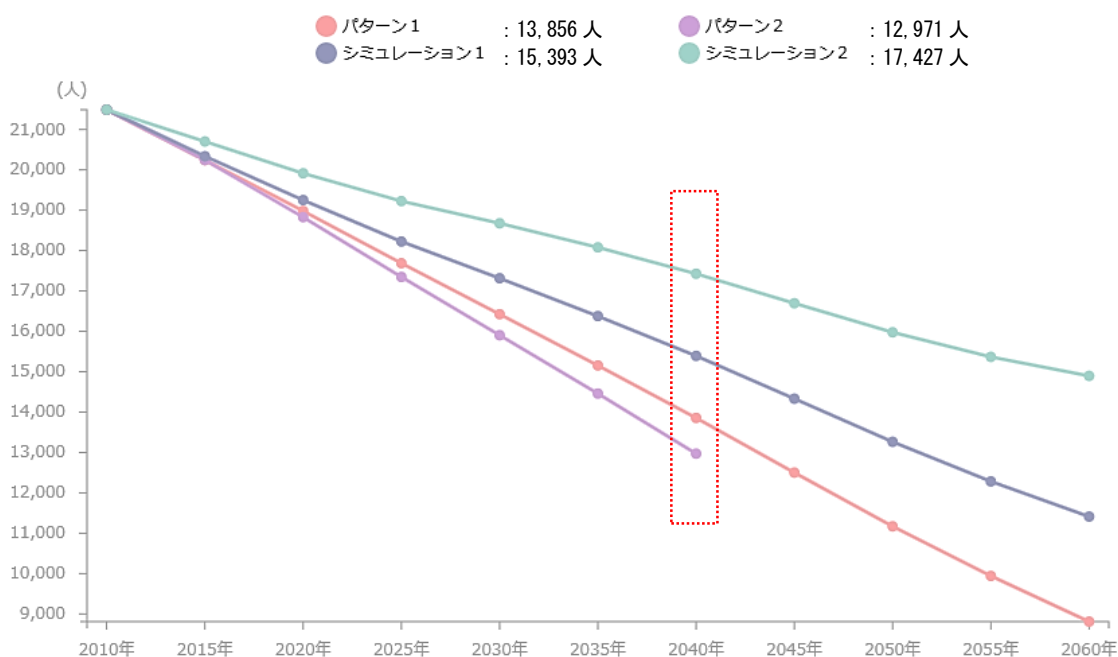
	第1段階	第2段階	第3段階
老年人口	増加	維持・微減 (減少率0%以上10%未満)	減少 (減少率10%以上)
生産年齢人口 年少人口	減少	減少	増加減少

b. パターン別の将来人口推計の分析

■パターン別の将来人口推計（総人口）の分析

パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創生会議推計準拠）による総人口は、2040年時点でそれぞれ約13.9千人、約13.0千人となっており、約0.9千人の差が生じているが、どちらも人口減少傾向が継続的に続く。シミュレーション1では2040年時点で約15.3千人、シミュレーション2では約17.4千人と推計される。

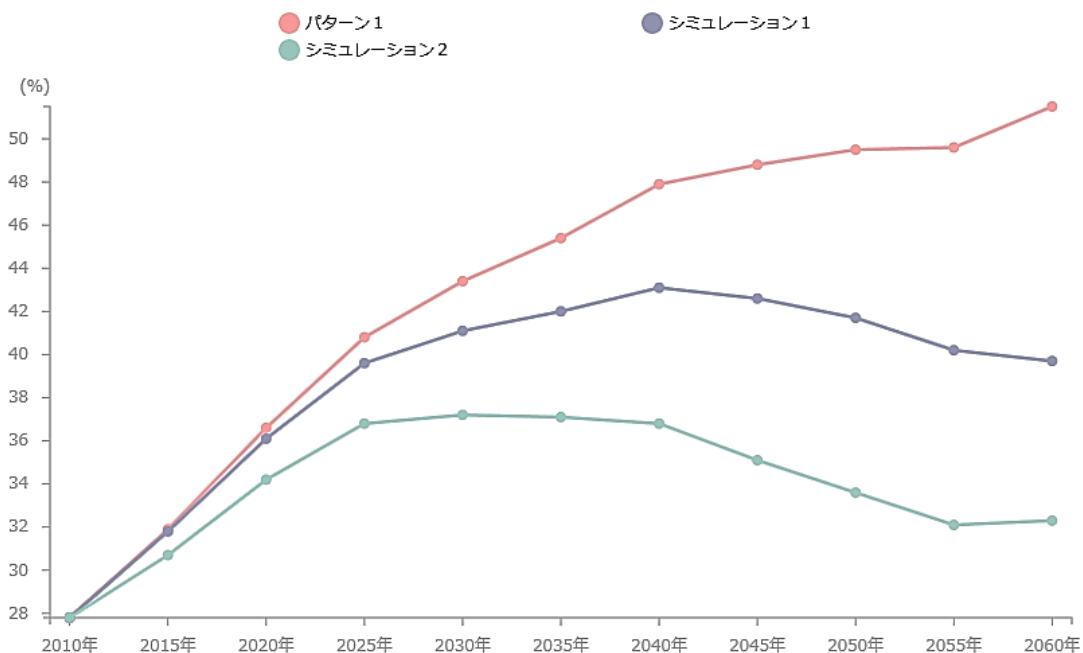
- ・パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（国立社会保障・人口問題研究所の推計値準拠）（＝上記データ）
- ・パターン2：国の総移動数が、平成22年から平成27年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠）
- ・シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション
- ・シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション



【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地区別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

■パターン別の将来人口推計（老年人口比率）の分析

推計別の老年人口比率をみると、「パターン1（社人研推計準拠）」が最も比率は高い結果となり、その次に「シミュレーション1」となっている。「シミュレーション2」は、最も老年人口比率の低い結果となっている。



【出典】 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地区別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

【注記】 パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション。

■パターン別の将来人口推計（将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析）

シミュレーションに基づき、自然増減、社会増減の影響度を 5 段階で整理すると、自然増減が「4」、社会増減が「3」となっている。

		自然増減の影響度(2040年)					
		小さい ←出生率回復による人口増加の効果→ 大きい					
		1	2	3	4	5	総計
社会増減の影響度(2040年)	小さい ↑転入出均衡による人口増加の効果↓ 大きい	1	守谷市、鹿嶋市、東海村、牛久市	ひたちなか市、つくば市、水戸市、龍ヶ崎市、茨城町、神栖市			10 (22.7%)
	2	つくばみらい市	小美玉市、八千代町、阿見町、那珂市、結城市、坂東市、かすみがうら市、銚田市、潮来市、取手市、笠間市、土浦市、古河市、石岡市、常総市	大洗町、利根町		18 (40.9%)	
	3		行方市、境町、日立市、常陸大宮市、美浦村、大子町、北茨城市、稲敷市、高萩市、桜川市、筑西市、下妻市	城里町、河内町、五霞町、常陸太田市		16 (36.4%)	
	計	5 (11.4%)	33 (75%)	6 (13.6%)		44 (100%)	

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地区別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成
 ※自然増減の影響度：シミュレーション1の総人口/パターン1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、「5」=115%以上

※社会増減の影響度：シミュレーション2の総人口/シミュレーション1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、「5」=130%以上

c. 全市区町村との比較から見た各指標の分析

城里町では、2040年まで老年人口が増加（微増も含む）となるため「第1段階」にあるということが出来る。全国では57.7%の市区町村が「第1段階」にある。

20-39歳の女性の減少率推定は「1」（50%以上）となっている。全国では約7割の市区町村が「2」（25%～50%）となっており、全国傾向を上回る若年女性の減少が課題といえる。



(参考指標 : 1,799 市区町村比較)

■人口減少段階 : 3 ページ参照

	第1段階	第2段階	第3段階
	老年人口増加 + 生産年齢・年少人口減少	老年人口維持・微減 + 生産年齢・年少人口減少	老年人口減少 + 生産年齢・年少人口減少
1,799 市区町村全体	1038 (57.7%)	213 (11.8%)	548 (30.5%)

■総人口増減率 : 19 ページ参照

	1	2	3	4	5
	減少率	減少率	減少率	増加率	増加率
	50%以上	25%～50%	0%～25%	0%～25%	25%以上
1,799 市区町村全体	106 (5.9%)	894 (49.7%)	695 (38.6%)	102 (5.7%)	2 (0.1%)

■20-39歳増減率(女性) : 19 ページ参照

	1	2	3	4	5
	減少率	減少率	減少率	増加率	増加率
	50%以上	25%～50%	0%～25%	0%～25%	25%以上
1,799 市区町村全体	370 (20.6%)	1245 (69.2%)	177 (9.8%)	7 (0.4%)	0 (0.0%)

■合計特殊出生率 : 13 ページ参照

	1	2	3	4	5
	1.2 未満	1.2～1.5	1.5～1.8	1.8～2.1	2.1 以上
1,799 市区町村全体	134 (7.4%)	885 (49.2%)	660 (36.7%)	109 (6.1%)	11 (0.6%)

(参考指標：1799 市区町村比較)

■自然増減の影響度：下記算出根拠参照

	1	2	3	4	5
	100%未満	100%以上 ～105%未満	105%以上 ～110%未満	110%以上 ～115%未満	115%以上
1,799 市区町村全体	42 (2.3%)	424 (23.6%)	1093 (60.8%)	192 (10.7%)	48 (2.7%)

小さい ← 出生率回復による人口増加の効果 → 大きい

■社会増減の影響度：下記算出根拠参照

	1	2	3	4	5
	100%未満	100%以上 ～110%未満	110%以上 ～120%未満	120%以上 ～130%未満	130%以上
1,799 市区町村全体	442 (24.6%)	589 (32.7%)	513 (28.5%)	186 (10.3%)	69 (3.8%)

小さい ← 転入出均衡による人口増加の効果 → 大きい

■自然増減の影響度の算出根拠：

下図「(b)2030年までに人口置換水準を回復するケース」における2040年の総人口推計値

－下図「社人研推計根拠」における2040年の総人口推計値=15,393÷13,856 ≒ 111.1%

■社会増減の影響度の算出根拠：

下図「(c)出生率が回復し、人口移動について転入と転出が均衡するケース」における2040年の総人口推計値－下図「(b)2030年までに人口置換水準を回復するケース」における2040年の総人口推計値

=17,427÷13,856 ≒ 113.2%

社人研推計準拠

※対2010比=2010年を100とした場合の比率

	2010年		2040年		2060年		2090年		2110年	
	人数	対2010比	人数	対2010比	人数	対2010比	人数	対2010比	人数	対2010比
総人口	21,490	100	13,856	64	8,811	41	3,897	18	2,119	10
0-14歳人口	2,520	100	949	38	488	19	199	8	105	4
15-64歳人口	12,991	100	6,265	48	3,787	29	1,485	11	782	6
65歳以上人口	5,979	100	6,642	111	4,535	76	2,213	37	1,233	21
うち75歳以上人口	3,438	100	4,486	130	3,188	93	1,658	48	890	26
20-39歳女性人口	2,045	100	906	44	493	24	191	9	106	5

(a)2040年まで全国の人口移動の総数が概ね一定のケース

	2010年		2025年		2030年		2035年		2040年	
	人数	対2010比	人数	対2010比	人数	対2010比	人数	対2010比	人数	対2010比
総人口	21,490	100	17,347	81	15,904	74	14,459	67	12,971	60
0-14歳人口	2,520	100	1,354	54	1,128	45	950	38	810	32
15-64歳人口	12,991	100	8,768	67	7,650	59	6,616	51	5,526	43
65歳以上人口	5,979	100	7,224	121	7,126	119	6,894	115	6,636	111
うち75歳以上人口	3,438	100	4,017	117	4,464	130	4,681	136	4,502	131
20-39歳女性人口	2,045	100	1,332	65	1,107	54	891	44	674	33

社人研推計準拠および(a)で設定した子ども女性比を換算した合計特殊出生率

	現状値	2015年	2020年	2025年	2030年～
合計特殊出生率	1.20	1.11	1.08	1.06	1.06

(b)2030年までに人口置換水準を回復するケース

	2010年		2025年		2030年		2035年		2040年	
	人数	対2010比	人数	対2010比	人数	対2010比	人数	対2010比	人数	対2010比
総人口	21,490	100	18,225	85	17,315	81	16,377	76	15,393	72
0-14歳人口	2,520	100	1,921	76	1,993	79	2,022	80	1,993	79
15-64歳人口	12,991	100	9,082	70	8,198	63	7,469	57	6,759	52
65歳以上人口	5,979	100	7,222	121	7,124	119	6,886	115	6,642	111
うち75歳以上人口	3,438	100	3,993	116	4,438	129	4,653	135	4,486	130
20-39歳女性人口	2,045	100	1,495	73	1,331	65	1,176	58	1,018	50

(c)出生率が回復し、人口移動について転入と転出が均衡するケース

	2010年		2025年		2030年		2035年		2040年	
	人数	対2010比	人数	対2010比	人数	対2010比	人数	対2010比	人数	対2010比
総人口	21,490	100	19,226	89	18,676	87	18,080	84	17,427	81
0-14歳人口	2,520	100	2,146	85	2,360	94	2,516	100	2,576	102
15-64歳人口	12,991	100	10,012	77	9,363	72	8,864	68	8,436	65
65歳以上人口	5,979	100	7,069	118	6,953	116	6,700	112	6,414	107
うち75歳以上人口	3,438	100	3,797	110	4,232	123	4,450	129	4,254	124
20-39歳女性人口	2,045	100	1,957	96	1,781	87	1,576	77	1,381	68

(b)・(c)で設定した合計特殊出生率

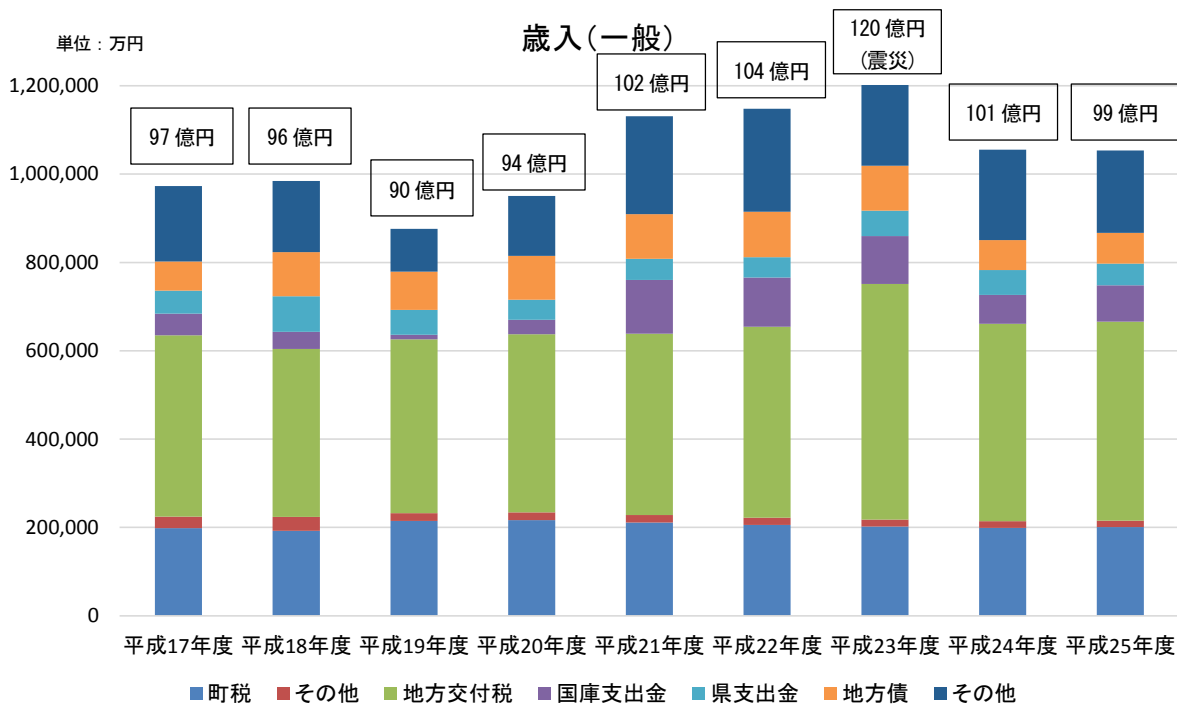
	現状値	2015年	2020年	2025年	2030年～
合計特殊出生率	1.20	1.30	1.50	1.80	2.10

ウ) 人口の変化が地区の将来に与える影響の分析・考察

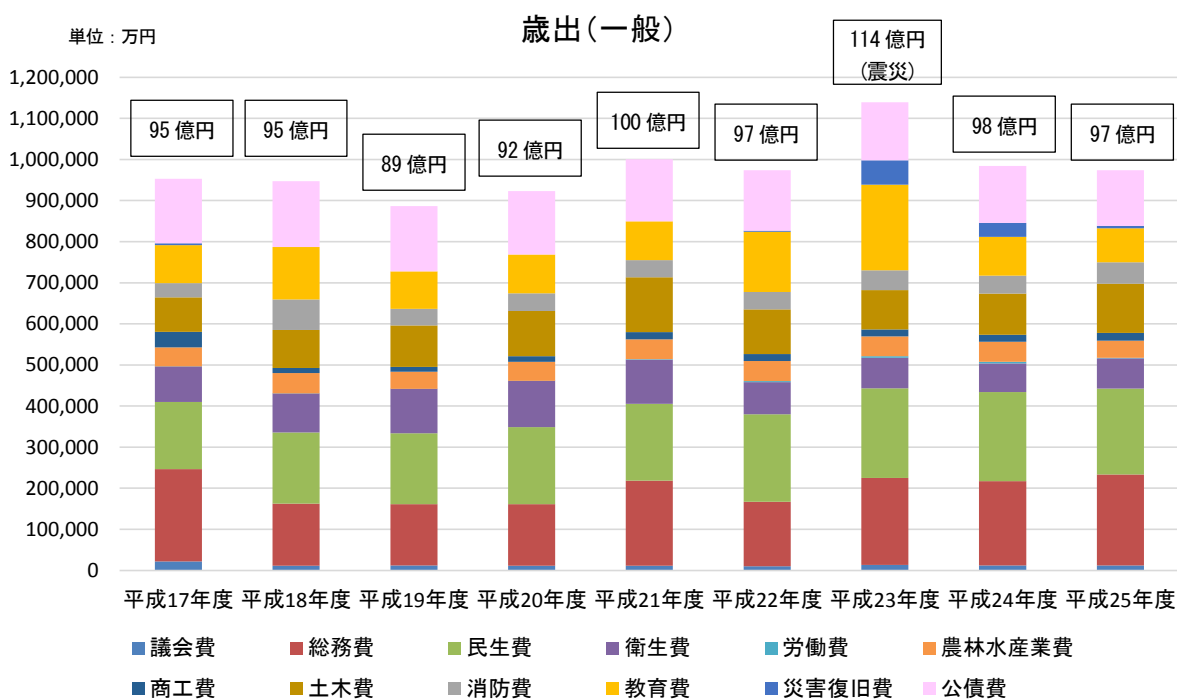
【現状】

○一般会計の歳入・歳出は、東日本大震災の影響で平成23年度に増加しているが、全体の傾向としては、平成19年度を境に上昇傾向となっている。

■歳入の状況

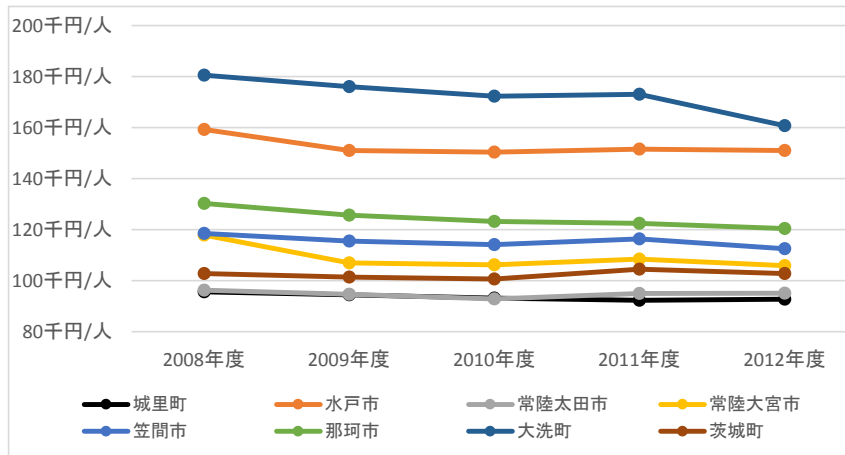


■歳出の状況

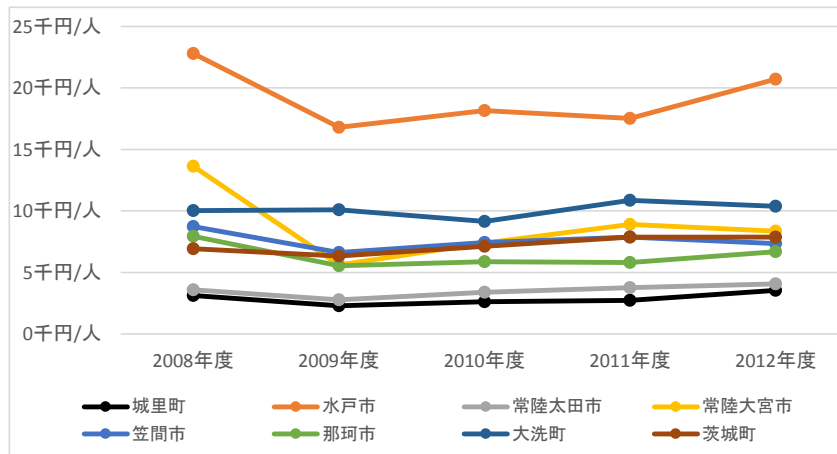


- 周辺市町村と比較して、一人当たり地方税が低く、おおむね横ばいとなっている。
- 一人当たり市町村民税法人分は、2009年度以降周辺市町村では水戸市、大洗町を除き1万円を下回る。
- 一人当たり固定資産税は、周辺市町村と比べて低く、おおむね横ばいとなっている。また、大洗町の高さが突出している。

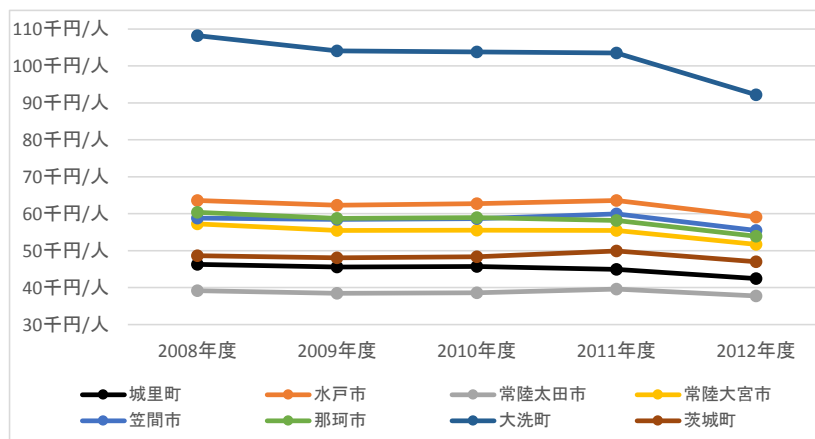
■一人当たり地方税



■一人当たり市町村民税法人分



■一人当たり固定資産税

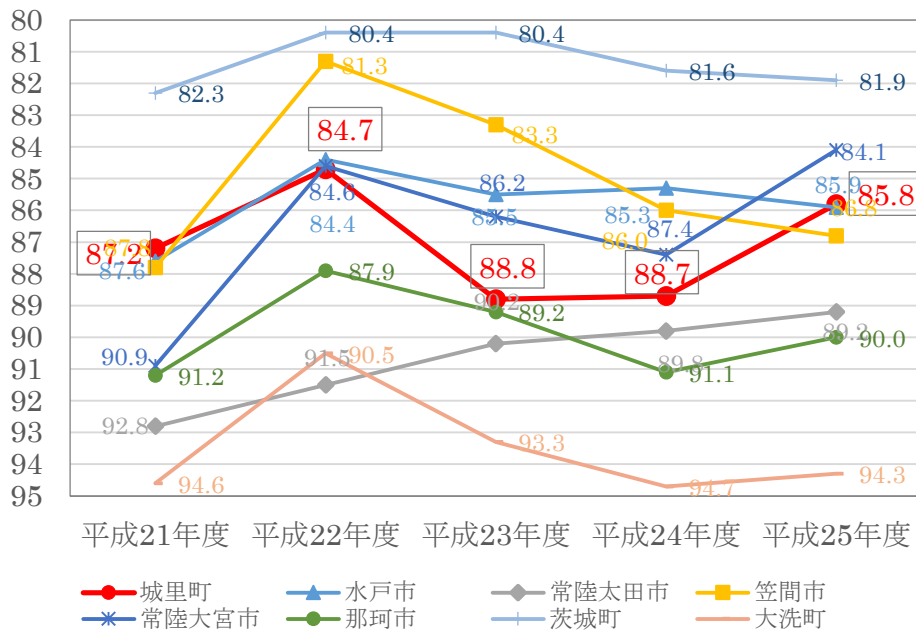


- 財政力指数は、周辺市町村と比較し、低位な状況にある。
- 経常収支比率は、経費削減に努めているため、近年好転傾向にある。

■財政力指数（地方交付税への依存度）



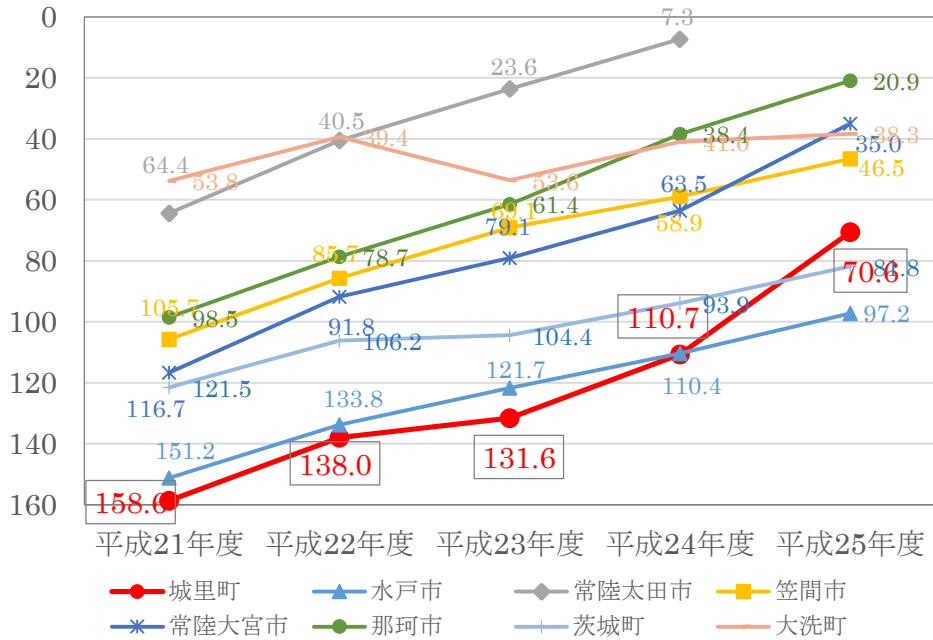
■経常収支比率（経常経費（固定費）に充当された経常一般財源の比率）



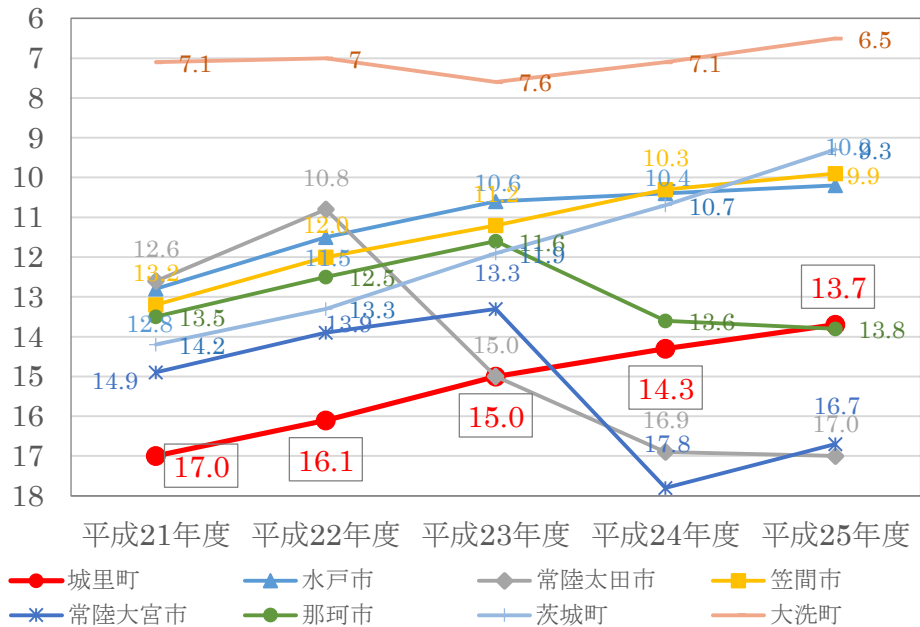
出典：茨城県「市町村財政状況資料集」

○将来負担比率は、平成 22 年度以降年々減少しており改善が続いているが、周辺市町村と比較するとやや低いといえる。
 ○実質公債費比率は、継続して減少しており改善がみられる。

■将来負担比率（将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率）



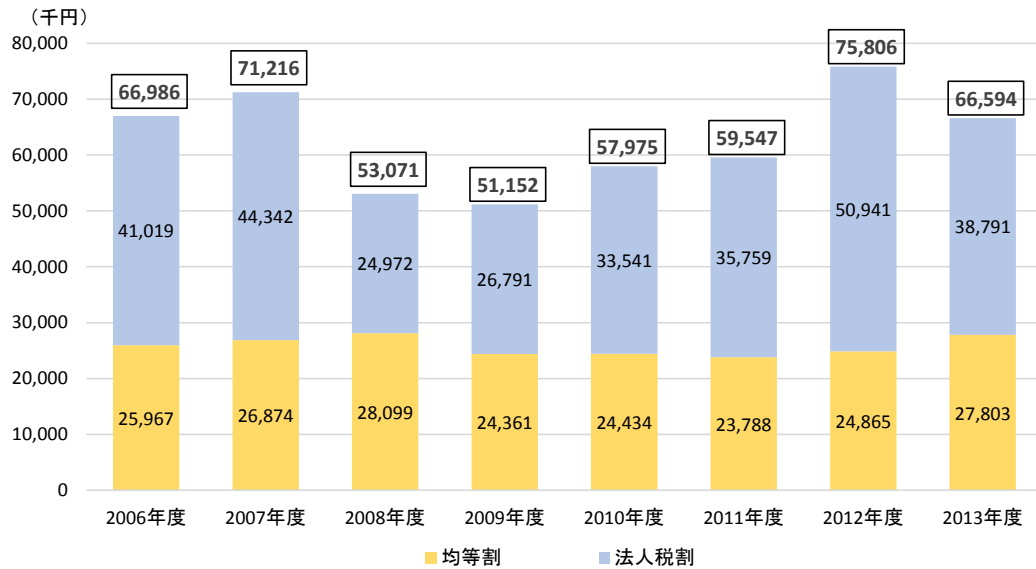
■実質公債費比率（公債費に充てられた一般財源等の比率）



出典：茨城県「市町村財政状況資料集」

○法人町民税については、2007（平成 19）年度の約 7,100 万円以降、2008（平成 20）年度から 4 年間は年間 5,000 万円台で推移していたが、2012 年度には約 7,600 万円となった。直近の 2013 年度は年間約 6,700 万円である。

■法人町民税の推移



出典：城里町税務課資料

※法人町民税＝資本金等の額及び従業者数より算出する均等割と、
国税である法人税額等より算出する法人税割の合計額

【将来予測】

- 2015年度においては、個人町民税の約89%を生産年齢人口が納税している。
- 人口減少の変動の影響を受けやすいと考えられる個人町民税について、人口推計にもとづいて、将来の個人町民税額を推計した。

$$\text{個人町民税の推計値} = \text{「年齢区分別の推計人口」} \times \text{「年齢区分別の納税者割合」} \times \text{「年齢区分別の一人当たり税額」}$$

- 15歳以上年齢人口の減少に伴い、個人町民税歳入額の減少が続くことが予想される。

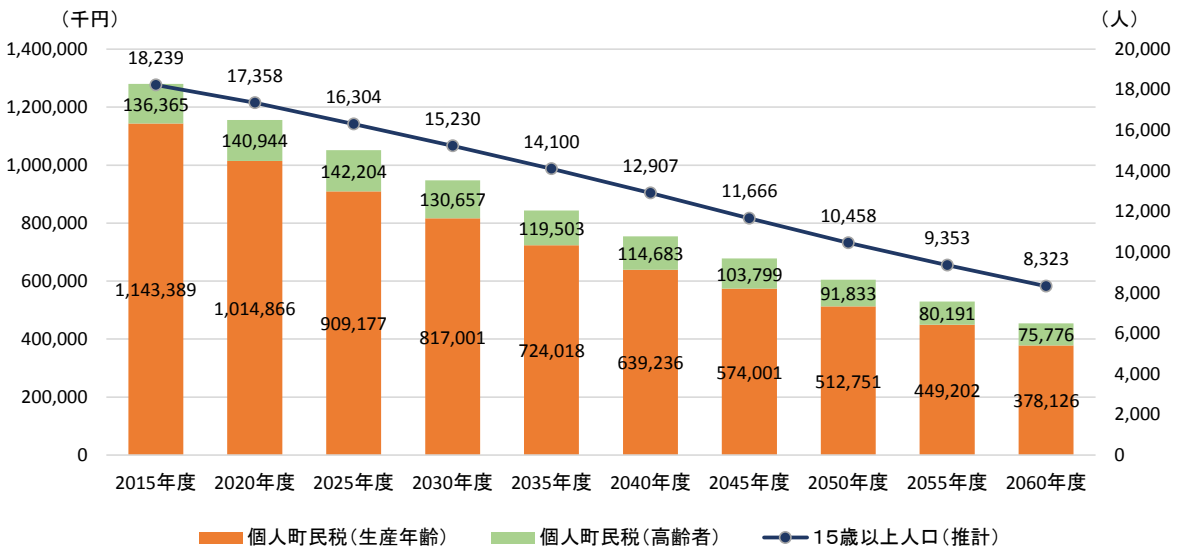
■2015年度 個人町民税の納税者および納税額の状況

	年齢区分別人口 (a)	納税者数 (b)	年齢区分別納 税者割合 (b)/(a)	納税額(千円) (c)	納税額累計 (千円)	納税額累計 比率	一人当たり税額 (千円) (c)/(a)
15歳未満	2,005	0	0.0%	0	0	0.0%	0
15-19歳	1,015	293	28.9%	1,547	1,547	0.1%	5
20-24歳	971	740	76.2%	47,604	49,150	3.8%	64
25-29歳	753	794	105.5%	76,530	125,680	9.8%	96
30-34歳	876	819	93.5%	85,184	210,864	16.5%	104
35-39歳	944	892	94.5%	107,481	318,345	24.9%	120
40-44歳	1,223	1,099	89.9%	139,292	457,638	35.8%	127
45-49歳	1,183	1,121	94.8%	158,622	616,259	48.2%	142
50-54歳	1,306	1,272	97.4%	192,483	808,743	63.2%	151
55-59歳	1,672	1,509	90.2%	208,504	1,017,247	79.5%	138
60-64歳	1,840	1,807	98.2%	126,143	1,143,389	89.3%	70
65-69歳	1,635	1,506	92.1%	51,939	1,195,328	93.4%	34
70-74歳	1,275	1,283	100.6%	35,361	1,230,689	96.2%	28
75-79歳	1,047	1,047	100.0%	14,942	1,245,632	97.3%	14
80-84歳	1,084	1,026	94.7%	9,898	1,255,530	98.1%	10
85-89歳	866	197	22.7%	10,776	1,266,306	98.9%	55
90歳以上	1,417	1,190	84.0%	13,448	1,279,754	100.0%	11
生年月日不明			-	0	1,279,754	100.0%	
合計	21,110	16,595		1,279,754			

出典：城里町税務課資料

※年齢区分別人口 (a) は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計」

■個人町民税の推計



出典：城里町税務課資料

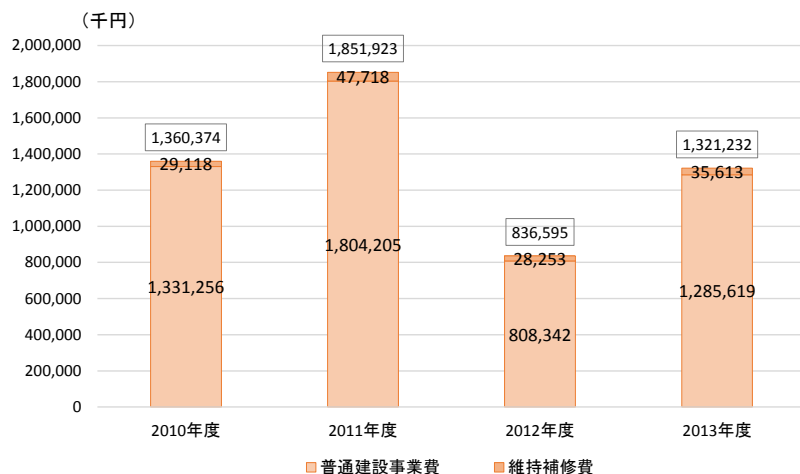
○人口減少が公共施設・生活インフラの維持管理・更新等に与える影響について、財政の性質別歳出の維持補修費、普通建設事業費の状況から分析する。

○維持補修費・普通建設事業費の推移をみると、東日本大震災の影響を受けた 2011 年度を除くと、2012 年度で 100 億円を切り縮減されたが、2013 年度は新庁舎建設事業の関係から増加に転じている。

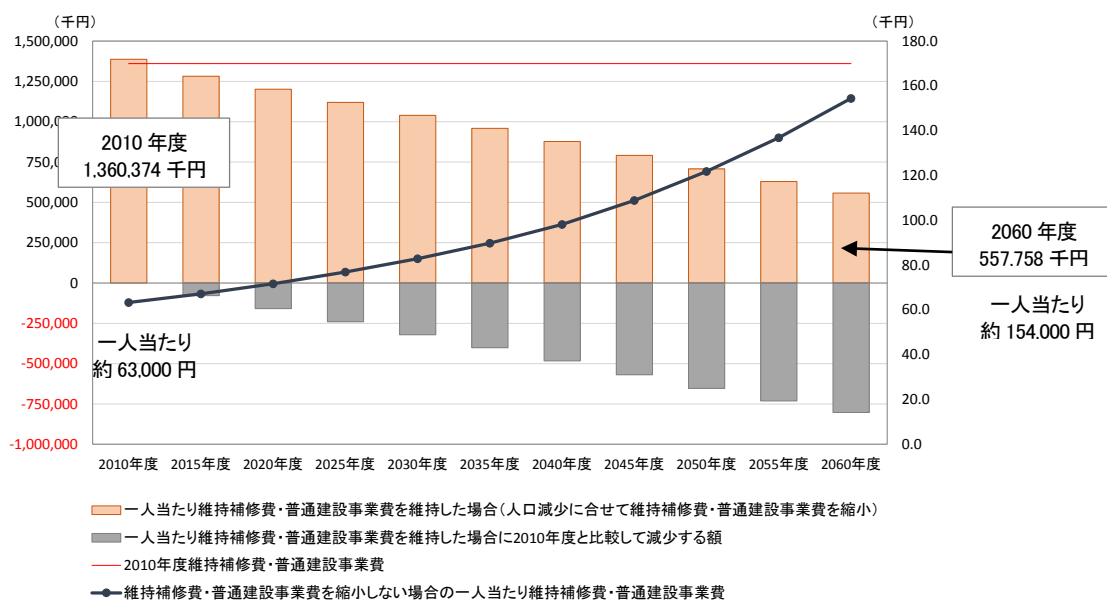
○2010 年度の維持補修費・普通建設事業費は約 14 億円となり、一人当たりの額は約 63,000 円となる。一人当たりの維持補修費・普通建設事業費を維持した場合、計上される額は人口の減少とともに縮小し、2060 年度には約 5.6 億円に減少することが予測される。現在の公共施設・生活インフラの維持管理・更新が難しくなってくることを予測される。

○一方、現在と同水準の維持補修費・普通建設事業費を計上した場合、人口一人当たりの額は約 154,000 円となり、財政への大きな負担になることが予測される。

■維持補修費・普通建設事業費の推移



■維持補修費・普通建設事業費への人口減少の影響

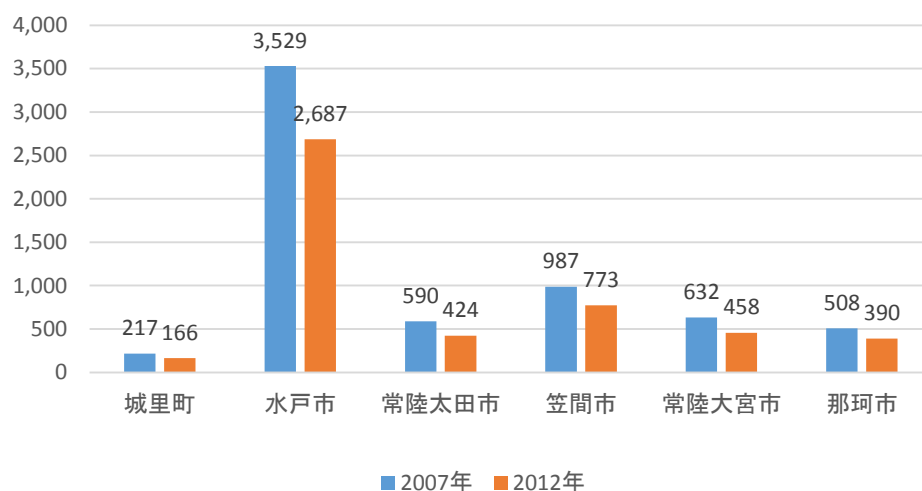


出展：城里町決算カード

b. 商業施設等の民間施設への影響の分析

- 周辺都市と同様に、卸売業・小売業の事業所数は、減少している。
- 小売業事業所は、2007年から2012年にかけて、店舗数は46店（24.2%減）減、年間商品販売額は約30億円（29.0%減）の大幅な減少となっており、町内経済や町民の日常生活への影響が深刻といえる。他方で、店舗面積は約4,200㎡増加しており、1事業所当り・従業員1人当りの売場面積が増加していることを踏まえると、大・中型店舗開業の影響と考えられる一方、地元資本や個人商店等の小規模事業者が減少していることが類推される。

■周辺都市との卸売業・小売業事業所数の比較



出典：総務省「平成21年経済センサス基礎調査」、
総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」

■小売業の推移

	平成19年	平成24年	平成24/19年比	
			増減数	増減率
事業所数(ヶ所)	190	144	-46	-24.2%
従業員数(人)	891	627	-264	-29.6%
売場面積(㎡)	19,601	15,422	-4,179	-21.3%
年間商品販売額(百万円/年)	10,318	7,328	-2,990	-29.0%
1事業所当りの従業員数(人/店)	4.69	4.35	-0.34	-7.2%
1事業所当りの売場面積(㎡/店)	103.16	107.10	3.93	+3.8%
1事業所当りの年間商品販売額(百万円/店・年)	54.31	50.89	-3.42	-6.3%
従業員1人当りの売場面積(㎡/人)	103.16	107.10	3.93	+3.8%
従業員1人当りの年間商品販売額(百万円/人)	11.58	11.69	0.11	+0.9%
売場面積3.3㎡当りの年間商品販売額 (=坪効率、百万円/3.3㎡)	1.74	1.57	-0.17	-9.7%

出典：総務省「平成19年商業統計」、
総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」

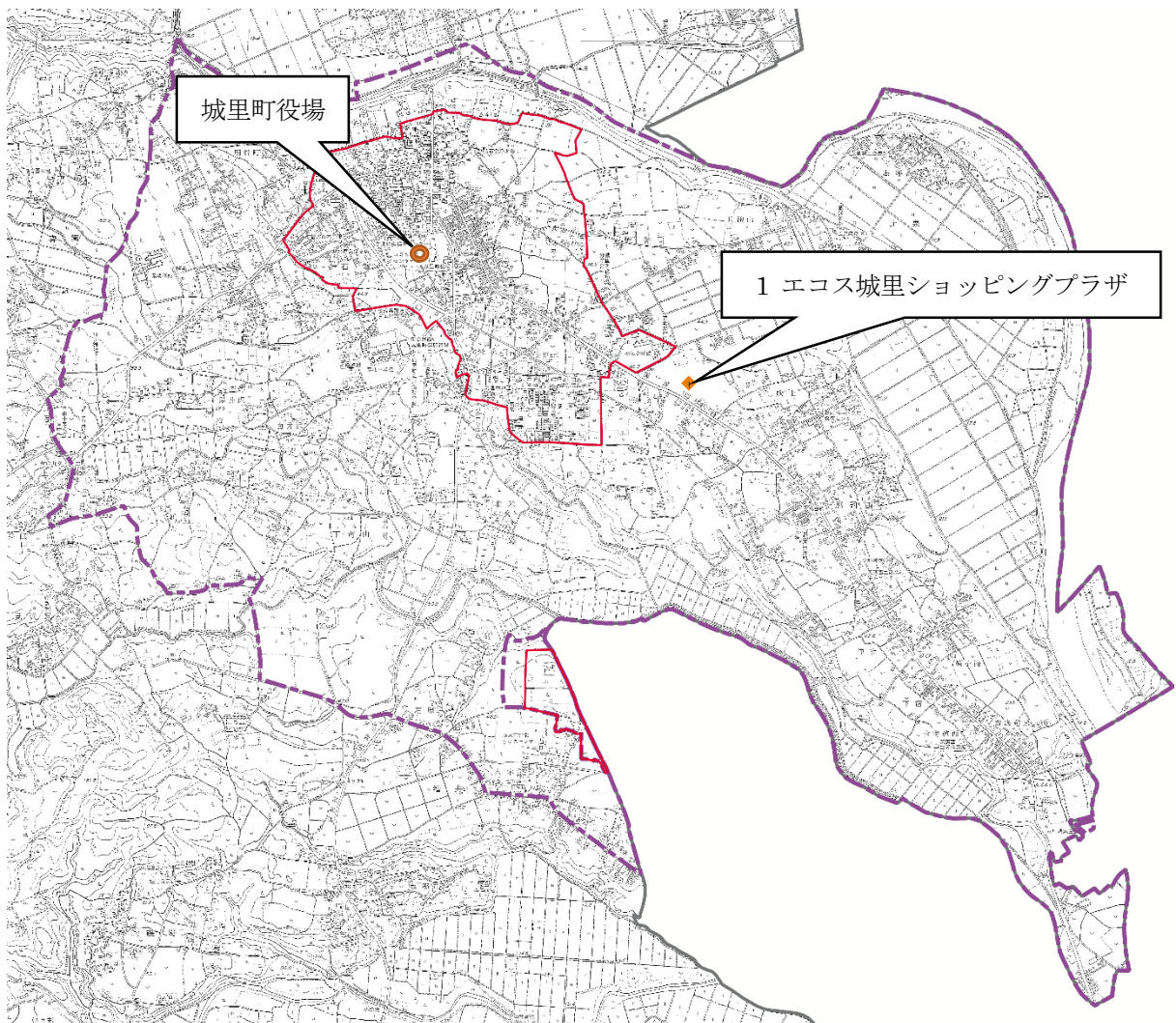
- 現在、町内には大規模商業施設（法の定めで店舗面積1,000㎡以上）が1か所立地している。
- 居住を検討する際に、商業施設へのアクセス・利便性は重要な条件となりうることから、町内唯一の大規模商業施設の動向は、町内への移住促進に大きな影響を与えられらる。

■大規模商業施設の立地状況

	店舗名	所在地	店舗面積 (㎡)
1	エコス城里ショッピングプラザ	大字那珂西字大堀 1426	6,174

出典：大規模小売店舗届出一覧（経済産業省）

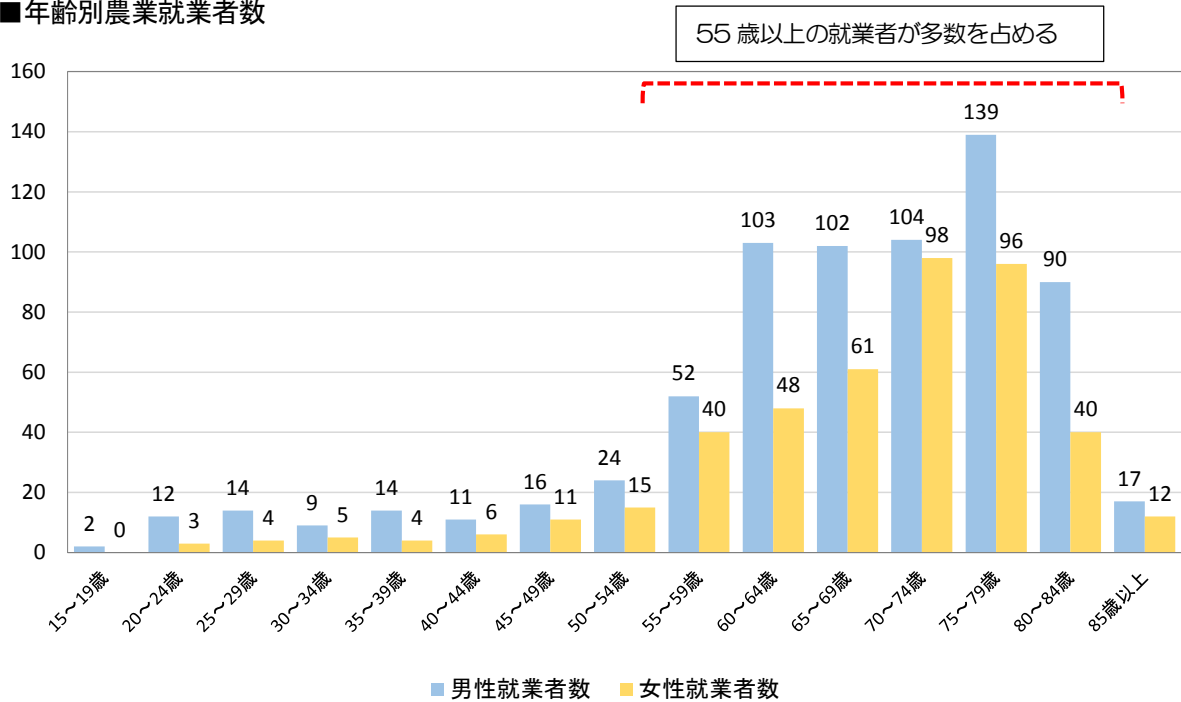
■大規模商業施設の立地状況



c. 地域の産業における人口減少の影響の分析

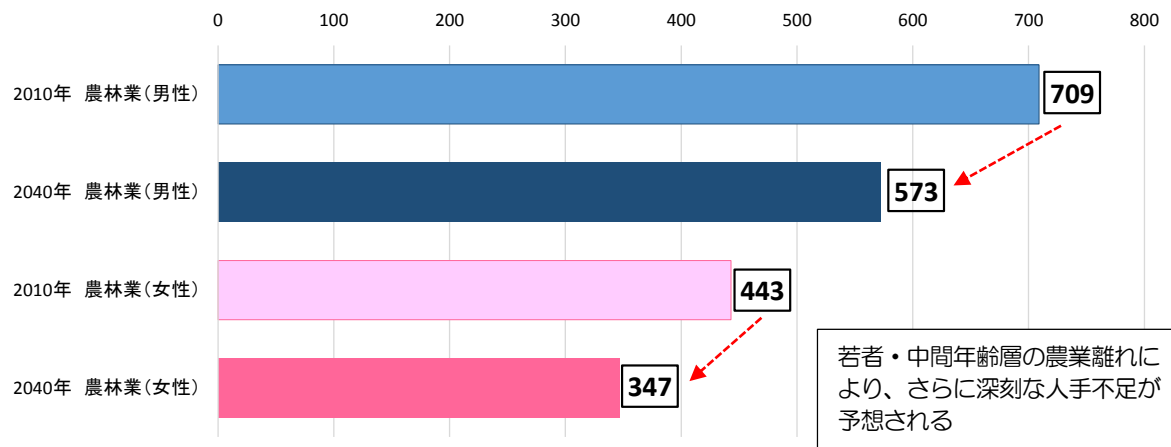
○本町の基幹産業を担ってきた農林業の就業者は、現在、55歳以上の就業者が多数を占めている。
 ○2010年の就業者数の比率から、2040年の農業就業者数を推計した場合、男女ともに大きく減少していくことが予測される。今後、高齢者のリタイア、若者の農業離れなどが続いた場合、より深刻な人手不足が懸念される。

■年齢別農業就業者数



出典：「国勢調査（2010年）」

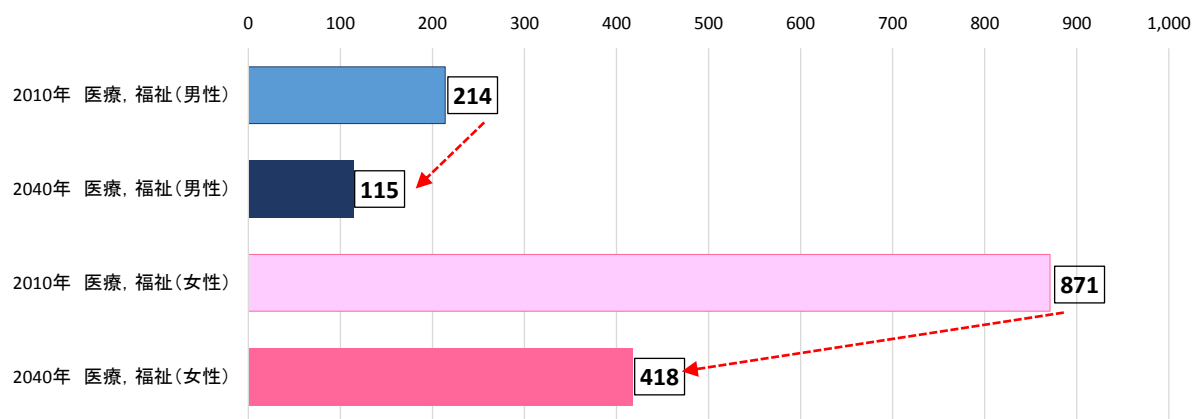
■農業就業者の推計



出典：2010年は「国勢調査」、2040年は2010年就業者比率から推計

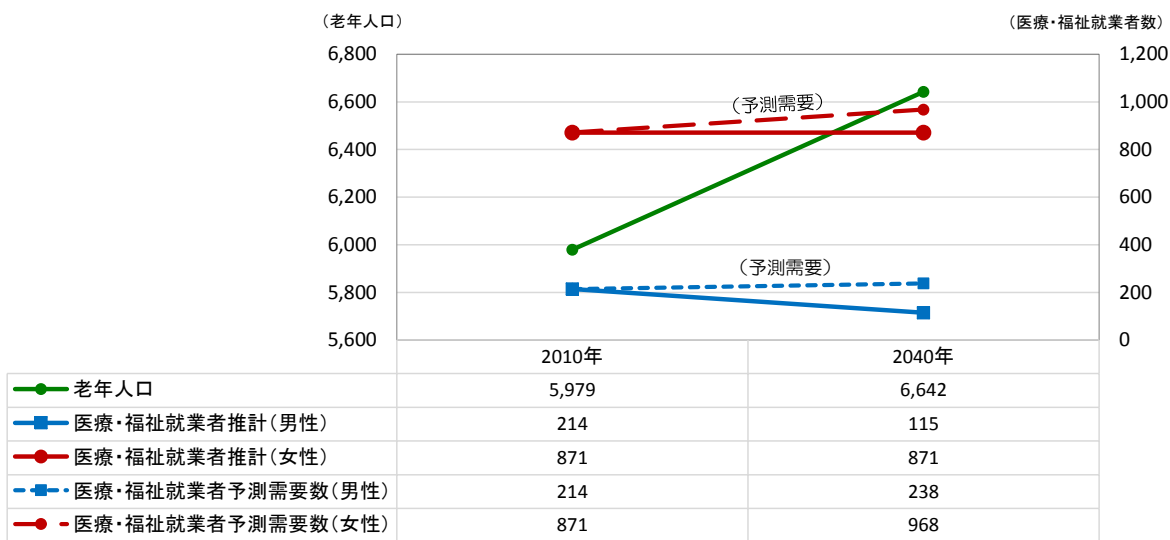
- 医療・福祉就業者数について、2010年の就業者比率から2040年の就業者数を推計すると、特に女性の就業者数が大きく減少し、担い手不足となることが予想される。
- 今後、高齢化に伴い医療・福祉就業者の需要は高まっていくことが予想されるが、それを担う年齢層の女性が減少していくため、十分な医療・福祉サービスを提供することが困難になると考えられる。

■医療・福祉就業者数の推計



出典：2010年は「国勢調査」、2040年は2010年就業者比率から推計

■老年人口と医療・福祉就業者数の推移



出典：2010年は「国勢調査」、2040年は2010年就業者比率から推計

エ) まとめ（人口の現状分析・将来人口推計の概要）

（１）人口動向

- 国勢調査における総人口の推移は、2000 年をピークに減少し続け、2015 年以降も大きく減少の予想。常住人口調査における推移でも、2005（平成 17 年）年以降減少が継続。2014（平成 26）年までの 9 年間で約 2,600 人減少。
- 年少人口（15 歳未満）は 1995 年から減少継続。生産年齢人口（15～64 歳）は、2005 年から 2010 年にかけて約 1,200 人減少。老年人口（65 歳以上）は 1980 年から一貫して増加。1980 年と 2015 年(推計)の人口構成比を比較すると、年少人口が半減、老年人口は約 2 倍。
- 地区別人口については、七会地区が 1995 年、桂地区が 2000 年、常北地区が 2005 年をピークに減少。構成比については、桂地区・七会地区において 1995 年以降減少傾向が続き、その結果、常北地区が増加傾向。
- 2006 年以降、自然減・社会減両者の効果で毎年 300～400 人程度の人口減。
- 進学・就職のタイミングとなる「15～19 歳→20～24 歳」の年齢層が著しく減少。
- 出産の可能性がある女性の年齢階級（15～39 歳）別の社会増減数については、平成 24 年で 98 人減少など、毎年減少。各年の女性の人口流出数に対する、出産の可能性がある女性の年齢階級（15～39 歳）別人口流出数の倍率は直近の平成 26 年で、茨城県全体を上回る 1.35 倍相当の対象年齢階層の女性が流出。城里町の合計特殊出生率は茨城県、全国に比べて低く、さらに大きく減少が継続。
- 生涯未婚率（45～54 歳の全人口に対する未婚者の比率）は 2010 年で女性より男性が約 3 倍。城里町では女性の生涯未婚率が全国、茨城県に比べて低い。
- 転入・転出数ともに、水戸市、ついでひたちなか市が多く、ほかに転入数の多いのは那珂市、常陸大宮市、転出数の多いのは笠間市など。転出超過の推移を見ると、これまで最も多かった水戸市への流出超過が急減し、代わって笠間市への転出超過が最も多い状況。
- 第三次産業の就業者が増加傾向にあり、第一次産業の就業者が減少。特に第三次産業での 40 歳代・50 歳代の占める割合が高い傾向。また第一次産業のうち農業の高齢化が著しく、今後の影響が懸念。

（２）将来人口の推計と分析

- 社人研の推計によると、本町の総人口は、2010 年以降一貫して減少傾向が続き、2040 年には約 14,000 人程度、2060 年には約 9,000 人程度となると推計。
- 老年人口については、2025 年まで上昇を続ける傾向だが、それ以降なだらかな減少の予測。年少・生産年齢人口の減少は、将来にわたり減少し続けることが予測。



様々な要因で更なる進行が想定される人口減少の抑制策が早急に必要

3. 城里町の人口の将来展望

ア) 将来展望に必要な調査・分析

a. 人口の将来展望を導き出す調査の概要

◇職業・雇用に関する意識や希望について

- ・今後就職する若い世代について、職業や働き方に対する意識、地元企業での就業意向などから、若い世代が本町に住み、本町で就業するために必要な環境について分析する。

◇定住意識・移住に関する意向について

- ・町民については、将来にわたる定住意向から、流出が想定される町民の割合を把握するとともに、流出を抑制するための条件について分析する。

◇結婚・出産・子育てに関する意識や希望について

- ・結婚・子育てに関する現状及び希望から、結婚・子育ての希望がかなう環境について分析する。

◇まちづくりに関する意識・意向について

- ・町の人口を増やしていくために必要な施策、町からの情報提供に対する満足度から、町が取り組むべき人口対策の方向性を分析する。

調査名	対象	概要
「第1回有識者会議」 (平成27年7月26日開催)での意見		
「政策・取り組みについてのご意見記入シート」による提言	有識者会議委員、職員	
町民意識調査 (総合計画策定の一環で平成26年11月実施)	平成26年10月31日現在 住民基本台帳登載の20歳～74歳までの町民で、地域・性別・年代階層を考慮し抽出した2,000名 (回収数:802、転居先不明等の返送分を除いた回収率:40.3%)	町民が日頃感じていることを聴取し、今後の施策推進の基礎資料とすることを目的に実施した。 [設問] ● 回答者属性(性別、年代、居住地区、職業) ● 今後の町への居住希望(居住希望しない場合その理由) ● 通勤・通学場所 ● 日常生活における項目別の”満足度と重要度” ● 人口減少対策として重要だと思うこと ● 施策毎の、今後重要だと思う取り組み
若者住民対象意識調査 (城里町創生総合戦略策定の一環で平成27年8月実施)	19歳から39歳のすべての城里町民[平成27年7月31日現在 4,090人] (回収数:578、転居先不明等の返送分を除いた回収率:14.2%)	次代を担う若者居住者が「城里町に永らく住み続けるために必要だと思う施策・希望」を聴取し、分析結果を、具体的施策構築を検討する上での主要素として活用することを目的に実施した。 [設問] ● 回答者属性(性別、年齢層、家族形態・家族構成、居住歴) ● 城里町における進学・就業について > 本町に居住しながら、高校・大学等へ進学するにはどのようなことが必要か > 町内で働きたい希望 > 町内の雇用を促進するために必要だと思う施策 ● 城里町にずっと住み続けるに必要だと思う施策 ● 結婚・子育てについて > 初婚の年齢(既婚者対象)と結婚を希望する(希望していた)年齢 > 子どもの人数(子どものいる方対象)と理想の子どもの人数 ● 本町に誇りや愛着を持つために必要だと思うこと ● 急速な人口減少社会に対応するため、町が取り組むべきこと

調査名	対象	概要
乳幼児と一緒に母親からの意見聴取	平成 27 年 9 月 2 日、常北保健センターで開催の「すくすくベビー」来場者（12 名）にインタビュー	<ul style="list-style-type: none"> ● 子育て環境で困っていること、不満なこと等 ● お知り合いで町外出身者がいた場合町外の生活を選択された理由と背景・不満等でご存知なこと ● 城里町が住みにくい理由で考えられること ● 城里町で子育てしやすいと感じ長らく住みつづける環境にするために必要だと思うこと

① 「第 1 回有識者会議」（平成 27 年 7 月 26 日開催）での意見（要約）

- 地域づくりのために地域自治会の組織力強化が重要。
- 観光に力を入れ、交流人口を増やす具体策が必要。
- 町民が町内で働くことができる具体策が必要。
- 城里町には良いところが多くあるのにアピールしきれていない。PR 戦略強化が必要。等

② 「政策・取り組みについてのご意見記入シート」による委員・町職員からの提言（要約）

【本町における安定した雇用の創出】

- 都会でスキルをつけた専門職を雇用する場や、特に農業などの起業支援
- 教育機関、研究機関の誘致
- 企業誘致をして資金援助や税制の優遇
- ガスパイプラインや高圧送電網が敷設されていることから、火力発電所を誘致する。
- 廃校施設等を貸し倉庫、コールセンター、加工製品工場、企業の研修所などに活用する。
- 町内の工場等で、雇用可能な企業の情報を町民に開示し、町内で働く人を確保する。
- 各分野の業種間の連携を図り、地域産業の振興を図る。
- 石塚駅前商店街を元気にさせる。
- 農林業で、米等のブランド化を進めるとともに、行政、JA 関係機関一丸となった PR 等に努め、6 次産業を振興する。
- 工業の誘致が必要である。大学と連携した介護ロボなどの製造工場を誘致し、若者などの生きがいとなる働く場所の提供を行う。
- 昔からの産業である林業を前面に出し、エネルギーへの利用や森林でのレジャーなどができることや、森の中の住環境を PR する。

【本町への新しい人の流れをつくる】

- 廃校小学校の利用や空き家を提供し、交流会を催し農家との交流を深め、農業の活性化を図る。
- 農林業の後継者を募集する。就農希望者の条件や要望をデータベース化し、就農からその後の生活支援までをフォローするシステムをつくる。
- 既存の観光施設の再開発と有効活用
- “黒澤止幾子”の映画製作と歴史の伝承をする。
- 特産物（古内茶、赤ねぎなど）のアピール、ブランド化、全国販売
- 歴史を感じられる街並み整備、歩道整備を行い、観光客が安心して歩ける施策づくり。
- 笠間や常陸大宮の通過点として滞在・滞留させるしかけづくり（農家レストラン・民宿、イベントなど）を行う。
- しるさとツーリングや田舎体験・市民大学など町独自のイベント、「旅体験ツアーの商品化」

をする。

- 若者定住住宅の建設を図る。年老いた親との同居などから、水戸や友部に対しての転入・転出が多いことが予測され、それらの人へのアンケートを実施し要因を分析する。
- 廃校校舎を学生の合宿所や企業の研修施設として活用する。利用者には就農や居住の特典を設け町民増加を目指す。若い女性に「農女子」のサークルを設置し、近くの畑作や米作り就農の場とする。

【若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる】

- 若い人の結婚を進めるために、お節介役の人の掘り起こしのために募集をする。
- 出産費用の補助、小児科の増院、保育ママ制度の充実。
- 親との同居などを促す施策、子育て支援センター、学童保育施設の充実。
- 保育所、学童保育の保育時間の延長
- 保育料の無料化
- 医療費全額無料対象年齢の引き上げ
- 学習支援、図書館や公園の設置、医療費や給食費の助成、通学費用の補助。
- 学習支援者を募り、夏季休暇等において小中学生への学習支援をする。

【あらゆる世代にとって安全・安心な居住環境を図る】

- 老後の暮らしから介護まで総括的にサポートする福祉総合施設の設置
- 高齢者の体操やイベントを計画し、子どもたちとの交流会を行う。
- 総合病院向けにふれあいタクシーの運行をする。総合病院へ週2回程度運行し、高齢者や妊産婦の利便性の向上を図る。
- 入院施設が整い、24時間診療可能な総合病院の誘致
- 多世代交流を促す場を作り、地域の相互扶助機能（町中カフェの提案）の強化をする。
- 町の象徴となるフラッグを掲げ、活気のある町の雰囲気をつくる。
- 密集市街地（石塚、那珂西）の狭隘道路改善により、緊急車両の通行が円滑になり、住宅建設も増える。
- 除草活動、花壇整備を行うボランティアの育成、行政による草刈り大会や自然観察会などの企画運営、ボランティア団体の周知、団員の募集などの施策が必要。

③ 町民意識調査（総合計画策定の一環で平成26年11月実施、要約）

- 施策・事業の満足度及び重要度をみると、いずれの施策も重要と考えている。一方満足度については、現在の多くの施策に対して不満を抱いている傾向がわかった。とくに「医療施設や救急医療体制の充実」は重要度が最も高く、満足度が3番目に低いため、重点施策として取り組む必要が考えられる。
- 住民の人口減少対策についての考えで最も多いのが「産業振興や企業誘致による、雇用の創出・働く場の確保」、次いで「子育てしやすい社会環境の整備」となっており、働く場の確保や子育て政策の充実によって人口減少対策に取り組むことを望む人が多い。
- 安全に暮らしていくために住民が必要と考えていることで、最も多いのが「犯罪が発生しにくい環境の整備」、ついで「救急医療体制の確立」となっている。

- 住民が望む行政への住民参加の方法はインターネットやパブリックコメントにより意見を述べることを望む人が多いことから、地域活動などに参加するより簡単に意見が述べられる環境を望んでいることが伺える。

④ 若者住民アンケート調査結果（平成 27 年 7 月実施、要約）

- 「町に住みながら進学するために必要なこと」は、「交通の利便性の向上（バス増便等）」が 86%
- 「町内で働きたい希望」は、現在就業中、条件が合えばを含め 54%
- 「町内の雇用を促進するために必要なこと」は、新たな企業の誘致創業（61%）、起業支援の強化（47%）
- 「町にずっと住み続けるに必要なこと」は、町営住宅など安価な住宅の供給（49%）、付加価値の高い住宅の提供（駐車スペースが 2 台分、庭が広い等）（47%）
- 「町に愛着を持ちづづけるために必要なこと」は、観光・PR・イベント開催、地域活性化・商業振興 等
- 「急速な人口減少の中、町が取り組むべきこと」は、「子育て支援」

⑤ 乳幼児と一緒に母親からの意見聴取の結果（平成 27 年 9 月 2 日実施、要約）

- 学校施設を活かした交流拠点の整備や子育て拠点施設の整備を望む意見や、子ども向けのイベント実施、子育てに対応した働き方を可能なようにすることなどの意見があった
- 町に自然が多いことが住みつづける環境の理由とする意見や公園施設の充実
- 町の中にお店が少ないことから、お店を増やすことが必要
- 町のインフラとして、交通機関の充実や街灯などの防犯対策、空き家を活用するなどの住宅整備などが必要

b. 人口の将来展望に関する分析

1) 職業・雇用について

若者住民対象意識調査結果によると、「町内で就業している」人が14.2%、「町内で就業したい」が3.3%、「条件があれば町内で就業したい」が36.5%と、「働く場の町内志向」が54%と過半となっている。

また同調査結果で、「町内の雇用を促進するために必要なこと」(複数回答)をたずねたところ、「新たな企業の誘致」が61.2%、「創業・起業支援の強化」が46.7%となっている。

2) 定住意識について

町民意識調査結果によると、7割以上が城里町での定住を希望している一方で、約30%が町外への転出を希望している。転出希望の理由として、買い物等日常生活の利便性の低さを挙げる人が多く、その他、仕事の関係、結婚などのタイミング、子どもの教育環境などが挙げられている。

関連して、若者住民対象意識調査において「本町に住みながら進学するに必要なこと」(複数回答)を聞いたところ、「本町から高校・大学等に通う交通の利便性の向上(バス増便等)」が86.8%と圧倒的に多かった。

3) 結婚・子育てについて

若者住民対象意識調査によると、平均初婚年齢は26.4歳となっているが、平均結婚希望年齢は27.6歳となっており、晩婚傾向がみられる。また「結婚の希望はない」が13.2%見られた。

また、現在の子どもの数は「2人」が46.0%、「1人」が33.7%等となっており、結婚経験者平均1.6人である。一方、理想の子どもの数は「2人」が55.6%、「3人」が36.8%等となっており、結婚経験者で平均2.6人である。これは、何か後ろ支えするものがあればもう少し子どもがほしいと考えている若者町民が多いと読み取ることができる。

4) まちづくりについて

若者住民対象意識調査結果において、「城里町に誇りや愛着を持つためには、どんなことが必要か」の問いに対し、「観光・PR・イベントの開催」、「地域活性化・商業振興」等の分野が多く挙げられた。また、「急速な人口減少が見込まれるなか、町としてどのようなことに取り組むべきか」の問いに対しては、「子育て支援」がほかの分野と比較し多く選択されている。

また町民意識調査結果において、「施策毎の、今後重要だと思う取り組み」については、各分野の中でも「産業振興や企業誘致による、雇用の創出・働く場の確保」が最も多い。

イ) 人口の将来展望検討における課題整理

人口の現状分析及び各町民意識調査の結果、本町が近年取り組んでいる施策の動向などから、人口の将来展望における課題を整理する。

a. 社人研人口推計

本町の人口の特徴を見ると、人口減少段階は第1段階（老年人口増加、生産年齢人口及び年少人口の減少）、総人口の減少率は第1段階(50%以上の減少)に極めて近い第2段階（25～50%の減少）、20～39歳女性の増減率は1段階（50%以上の減少）と著しい減少傾向となっている。また、自然増減の影響度は4段階（110%以上115%未満）、社会増減の影響度は3段階（110%以上120%未満）となっている。

しかしながら、社人研の推計（パターン1）では、老年人口も2025年をピークに減少段階に入り、すべての年代において人口減少が予測されている。

○**早期に、自然増減・社会増減の両面から、人口減少への取り組みが必要**

b. 人口動態

近年は大幅な転出により大幅な社会減となっており、流出超過が見られる。流出が最も多い年齢層は、進学・就職のタイミングとなる15歳～24歳となっている。卒業・就職のタイミングとなる25歳～29歳で流入が増すが、増加数は年々縮小している。

○**生まれ育った若者が、この地で学び、働き、家族で住まい、子育てしやすい環境づくりが必要**

c. 婚姻・出産

婚姻件数、合計特殊出生率は減少傾向にある一方、生涯未婚率は右肩上がりに上昇しており、これを食い止め、さらに押し下げていくことが必要である。婚姻率の上昇、初婚年齢及び第一子出産年齢を下げていくことにより出生数・合計特殊出生率の上昇が見込まれる。

○**町内での働く場確保とともに、安心して町内で生活・子育てできる環境づくりが必要**

d. 産業別人口

産業別就業者の割合を見ると、最も多いのは製造業や卸売業・小売業となっているが、これまでの基幹産業であった第一次産業、とくに農林業就業者の減少が顕著で、現在就業者の8割以上を60～70代が占めていることが、今後産業存立にとって懸念がある。

他方で、町民からは広く「町内での働く場の創出」が求められており、定住促進のため早期かつ具体の対応が求められる。

○**これまでの基幹産業である第一次産業就業者の大幅減少・高齢化加速が課題**
○**「町内での働く場の創出」が緊要**

e. 人口の変化による影響

財政の状況を見ると震災のあった2012年前後4年間は歳入・歳出とも約100億円程度で推移している。一人あたりの地方税、一人当たり町民税法人分は横ばい傾向、一人あたりの固定資産税は減少傾向にある。

個人町民税の将来予測を見ると、今後、社人研が予測する推計の通り人口が減少した場合、財政規模も大きく縮小していく傾向にあると予測される。その一方で、公共施設や生活インフラにかかる人口一人あたりの維持費は、目標年次2060年には約2.4倍に拡大すると考えられ、公共施設の維持・管理については計画的な見直しが重要となる。

地域の産業における人口減少の影響を見ると、農業においては、現在でも高齢者の割合が非常に高くなっており、高齢者が大量にリタイアする時期など考えると、担い手の確保にとどまらず、総合的な対策が必要となる。また商業については、店舗数・年間商品販売額の大規模な減少傾向から、今後も地域経済・消費生活における悪影響が懸念される。医療・福祉分野では、老年人口が引き続き増加するのに対し、担い手が5割に減少すると考えられ、農業と同様、長期的な取組を検討していく必要がある。

- 人口に対応した財政のあり方とともに、公共施設等の維持費の見直しが必要
- 町民が、町内で日常の買い物ができる環境の維持が必要
- 今後需要が増える予測の医療・福祉分野の担い手不足、高齢化率が非常に高い農業分野での担い手不足などへの総合的かつ緊急な対策が必要

ウ) 目指すべき将来の方向

これら各種調査結果や課題の整理を踏まえると、本町が創生総合戦略を進める上で、下記の視点に基づいて各種施策を展開していくことが重要であると考えられる。

まちについては …安全に安心して豊かに暮らせることができる都市機能や子育て支援策、教育、医療・福祉施策の充実とともに、公共交通の利便性向上により、周辺市町への通勤・通学に優位な条件を設定して町民の定住や町外からの移住を促すなど「**住みやすい環境をつくる**」ことが必要である。

また、公営住宅の充実の他、住宅地の供給やニーズに応じた空家等の活用など民間との協力により、快適に「**住む場所をつくる**」ことが必要である。

ひとについては …人的資源・既存資源を活用して、長くからの住民と居住歴の浅い住民が交流し、協力しながら様々なアクション（イベント・町民活動・産業）を誘発することによって、「何かやっている面白い町」のイメージを創り出し、住民の町への愛着や、移転してきた人々の融和、移住を考えている人への町への関心の喚起を目指すことにより「**住みたいという心をつくる**」ことが必要である。

しごとについては…町民、とくに若年層の定着を図るとともに、町への移住者の増加を図るため、企業誘致や創業支援、新たな産業の創出支援等により、「**働く場所をつくる**」ことが必要である。

エ) 人口の将来展望

人口の現状分析から把握した目指すべき方向、将来展望を導き出す調査・分析を踏まえ、国立社会保障・人口問題研究所が示した推計をベースとしながら、国の「長期ビジョン」を踏まえつつ、本町が目指すべき将来の方向を設定した。

a. 人口ビジョンの対象期間

- ・将来展望の対象期間は、国の長期ビジョンの期間である平成 72 年（2060 年）を基本とし、平成 52 年度（2040 年）を中間年とする。
- ・総合戦略との関連性を考慮し、平成 22 年を基準年として 10 年ごとの参考指標を設定する。

b. 人口の将来展望

■合計特殊出生率

- ・社人研による推計を踏まえつつ、アンケート項目等から導きだせる将来のパラメータ（仮定値）を設定し、コーホート要因法による将来推計を行い、将来の人口を見通す。

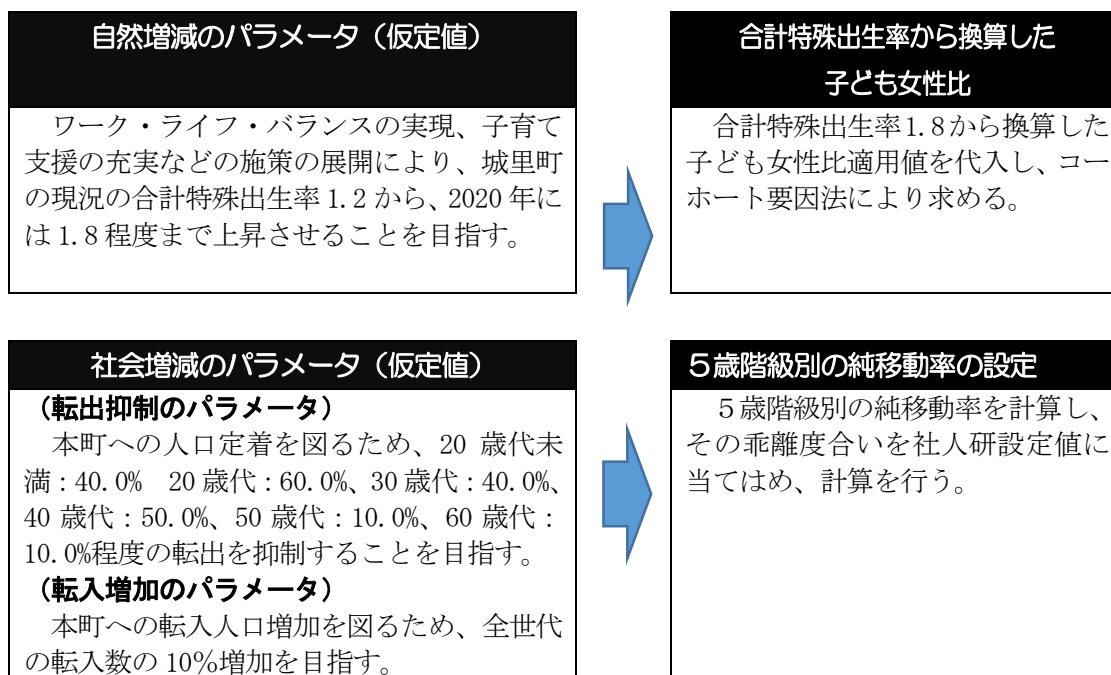
【推計計算方法】

$$t+5 \text{ 年 } 0\sim 4 \text{ 歳男女別人口} = t+5 \text{ 年の } 15\sim 49 \text{ 歳女性人口} \times \text{子ども女性比} \times \text{出生性比}$$

※子ども女性比 = 合計特殊出生率 (t f r) / 換算率

$$t+5 \text{ 年の } \alpha+5\sim \alpha+9 \text{ 歳男女別人口} = t \text{ 年の } \alpha\sim \alpha+4 \text{ 歳男女別人口} \times \left[\underset{\text{「生残率」}}{\text{(出生-死亡)}} + \underset{\text{「純移動率」}}{\text{(転入-転出)}} \right]$$

【パラメータ（仮定値）の設定】



【補足】 コーホート要因法の概要と計算方法について（解説）

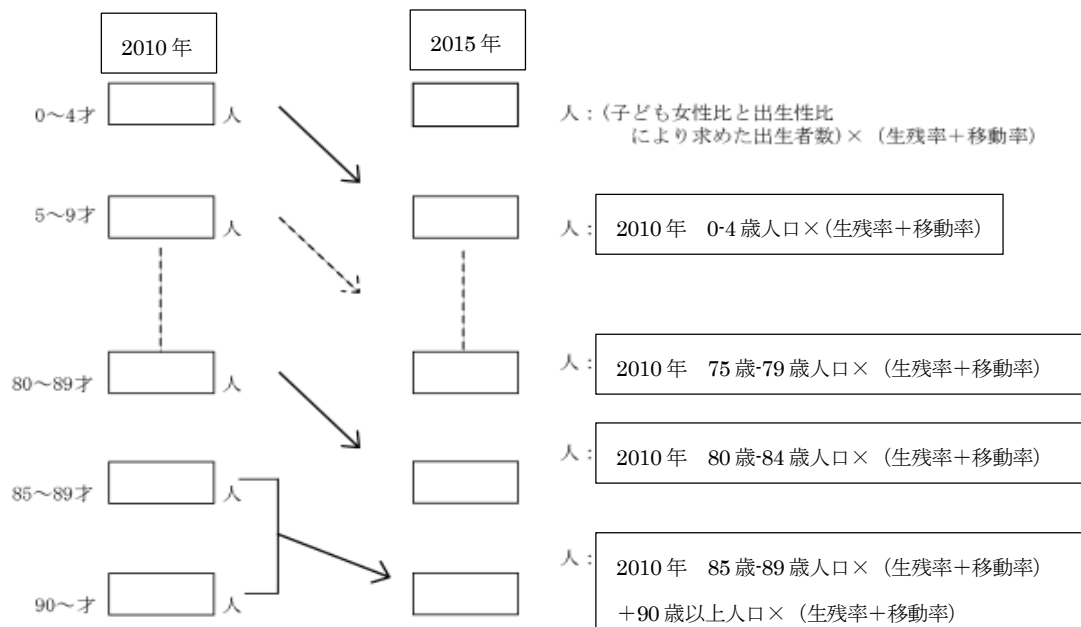
1 概要

コーホート要因法とは、同時期出生集団であるコーホート（この場合は男女別年齢別人口）ごとに、男女・年齢別人口構成を考慮し、自然増減（出生と死亡）及び社会増減（転出、転入）という2つの人口変動要因をもとに将来人口を推計するものである。

推計の基礎となる過去の実績人口に特殊な変動があったか、推計対象期間内の将来人口に特殊な変動が予想されるため、過去の実績に基づく変化率が将来人口の推計に適さないと思われる場合、この方法を用いることが推奨される。

2 計算方法

コーホート要因法では、基準年の男女別年齢別人口をもとに、5歳以上の人口は男女別年齢（5歳階級）別生残率、男女別年齢（5歳階級）別純移動率を乗ずることによって5年後の5歳上の人口を算出する。

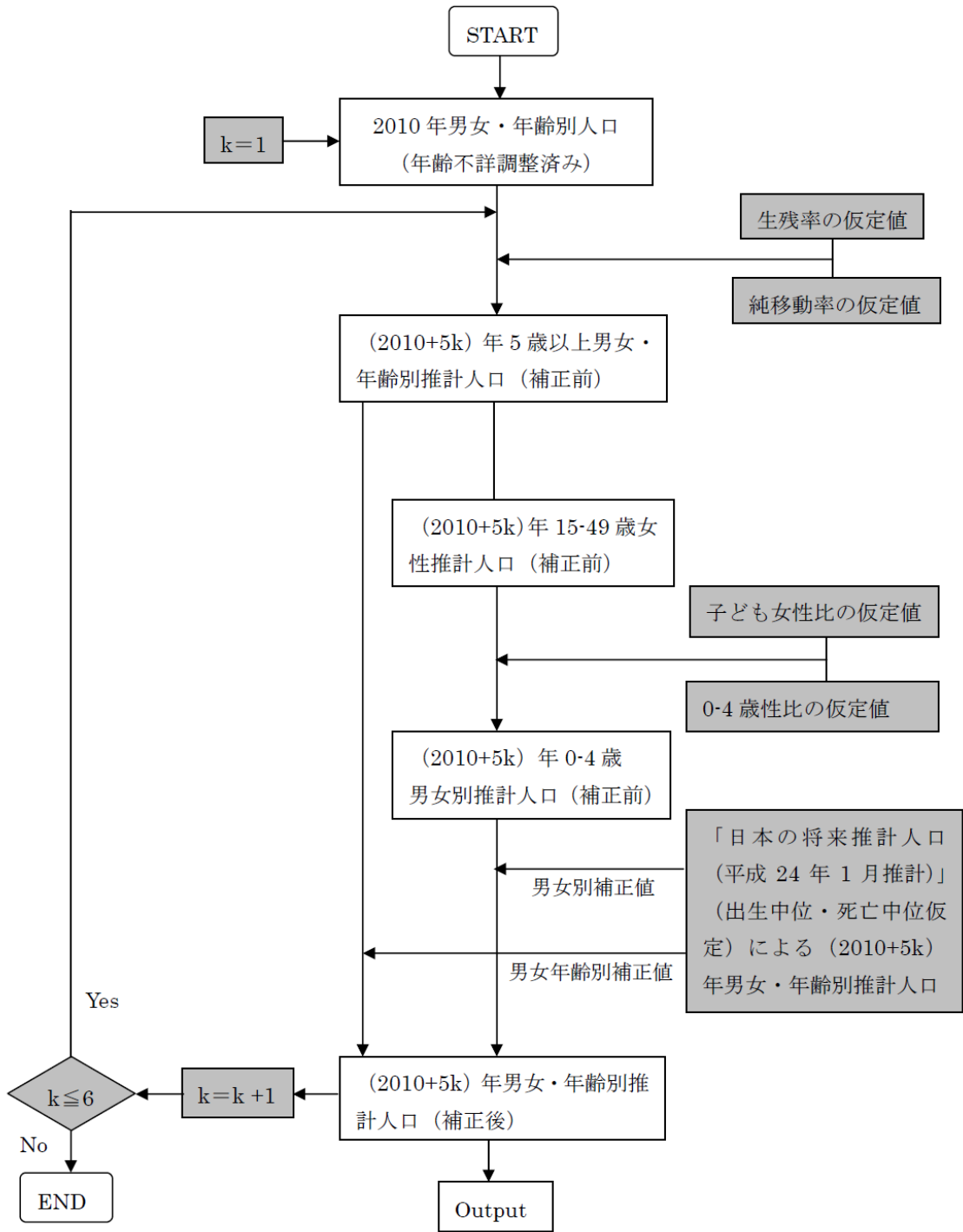


▲ コーホート要因法のイメージ

表 - コーホート要因法における計算例

年齢	国調人口	2010→2015年		2015年	2015→2020年		2020年
	2010年	生残率	移動率		生残率	移動率	
5～9	6,277	0.99952	-0.00139				
10～14				6,266	0.99957	0.00127	
15～19							6,266

■人口推計のフローチャート



出典：日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）より

【合計特殊出生率設定の考え方】

①現実の子どもの数と理想の子どもの数（アンケート調査）と合計特殊出生率

アンケート調査により、現実の子どもの数よりも、理想とする子どもの数は多いことが示されている。子どもの数と合計特殊出生率の比から、理想とする子どもの数が実現した場合の合計特殊出生率を想定する。

■現実の子どもの数（アンケート）と合計特殊出生率（実績値）の関係

アンケート調査による結果		合計特殊出生率	
現実の子ども数 (町民対象アンケート調査から得られた子どもの数の平均) ※結婚経験者のみの回答数	1.60 人(a)	1.20(b)	平成 20-24 年ベイズ推定値

■理想の子どもの数（アンケート）から求められる想定合計特殊出生率

アンケート調査による結果		合計特殊出生率	
理想の子ども数 (町民対象アンケート調査 結婚経験者のみの回答数)	2.61 人(c)	1.96(d)	「現実の子ども数」(a)と「実績の合計特殊出生率」(b)の比を計算し、理想の子ども数(c)から算出
理想の子ども数 (町民対象アンケート調査 全回答者)	2.16 人(e)	1.62(f)	「現実の子ども数」(a)と「実績の合計特殊出生率」(b)の比を計算し、理想の子ども数(e)から算出
(d)(f)の平均		1.79	



子ども・子育て支援、ワークライフバランスの促進を図ることにより、若い世代が望む理想の子ども数の実現を目指し、合計特殊出生率 1.8 程度としていくことを目標とする。

また、国の長期ビジョンにおける中長期展望では、2060 年に 1 億人程度の人口を確保するため、国民の希望が実現した場合の出生率を 1.8 と想定し、人口減少問題の克服に取り組むとしている。このことを踏まえ、本町の合計特殊出生率 1.8 を目指すことは妥当と考えられる。

②平均初婚年齢と合計特殊出生率

茨城県の「平均初婚年齢」と「合計特殊出生率」の関係をみると、合計特殊出生率の低下とともに、平均初婚年齢の上昇がみられる。平均初婚年齢と合計特殊出生率の関係式から、合計特殊出生率の目指す値から男女の初婚年齢を想定する。

■合計特殊出生率（実績）と平均初婚年齢の推移（茨城県の値から）

	合計特殊出生率	平均初婚年齢		合計特殊出生率と平均初婚年齢の関係
		男性	女性	
1975年 茨城県	2.09	26.9	24.4	
1980年 茨城県	1.87	27.7	24.9	
1985年 茨城県	1.86	28.1	25.3	
1990年 茨城県	1.64	28.3	25.7	
1995年 茨城県	1.53	28.3	26.0	
2000年 茨城県	1.47	28.6	26.6	
2005年 茨城県	1.32	29.7	27.6	
2010年 茨城県	1.44	30.4	28.5	
(2012年 城里町)	1.20	30.6	27.6	

■合計特殊出生率から求められる平均初婚年齢

平均初婚年齢	男性	女性
合計特殊出生率 1.7 と想定した場合	28.3 歳	25.9 歳
合計特殊出生率 1.8 と想定した場合	28.0 歳	25.4 歳
合計特殊出生率 1.9 と想定した場合	27.6 歳	25.0 歳
合計特殊出生率 2.0 と想定した場合	27.2 歳	24.5 歳
合計特殊出生率 2.1 と想定した場合	26.9 歳	24.0 歳

* アンケート調査から、結婚を希望する年齢は男性 28.8 歳、女性 27.3 歳と 20 歳代後半での結婚を希望している。

■アンケートから求められる希望結婚年齢

	男性	女性
アンケート調査 希望する結婚年齢	約 28.8 歳	約 27.3 歳

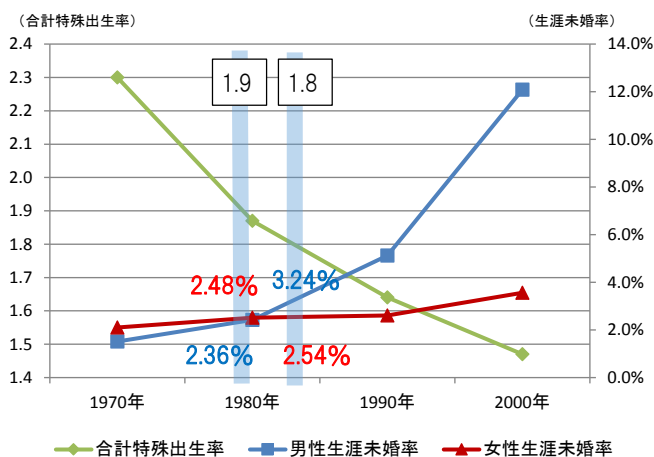
若い世代への結婚に関する啓発事業、希望する結婚を実現するための取組により、平均初婚年齢が男性 28 歳程度、女性 25 歳程度まで下げていくことを目指し、合計特殊出生率 1.8 程度としていくことを目標とする。

③生涯未婚率と合計特殊出生率

茨城県の「生涯未婚率」と「合計特殊出生率」の関係をみると、生涯未婚率の上昇とともに、合計特殊出生率の低下がみられる。茨城県では、2000年以降生涯未婚率は急激に高くなり、特に男性の生涯未婚率の上昇が顕著となっている。

●合計特殊出生率と生涯未婚率の推移（茨城県）

	合計特殊出生率	生涯未婚率	
		男性	女性
1970年	2.30	1.51%	2.10%
1980年	1.87	2.42%	2.51%
1990年	1.64	5.12%	2.61%
2000年	1.47	12.09%	3.56%
2010年(城里町)	—	20.4%	5.67%



生涯未婚率が男女とも3%程度まで下がることを目標に、若い世代への結婚に関する啓発事業、希望する結婚を実現するための取組を展開し、合計特殊出生率 1.8 以上の実現をめざしていくことを目標とする。

④ 合計特殊出生率設定の考え方

①～③までのデータを踏まえ、「平均初婚年齢の若年化」、「生涯未婚率の低下」が実現した場合、合計特殊出生率は概ね1.8程度まで回復させることができると想定する。将来、目標とする合計特殊出生率の実現を何年先にとるかで推計人口も変化することから、次の4パターンで計算を行った。

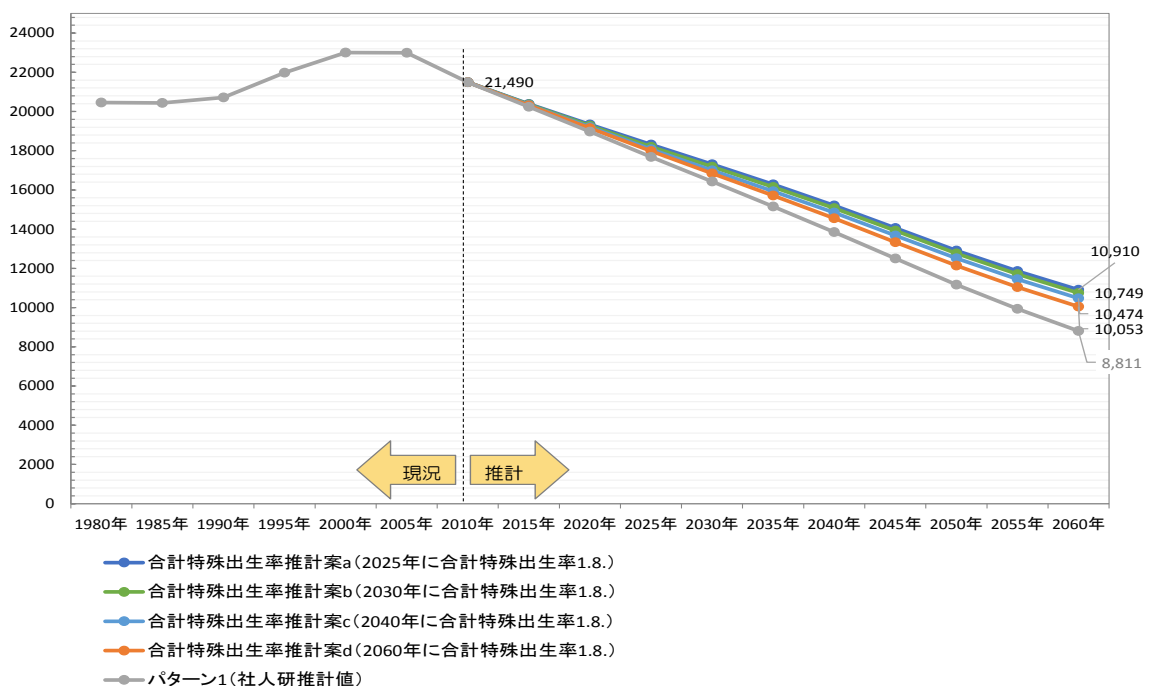
- 合計特殊出生率推計案 a→1.8 への上昇を2025年までに実現するケース
- 合計特殊出生率推計案 b→1.8 への上昇を2030年までに実現するケース
- 合計特殊出生率推計案 c→1.8 への上昇を2040年までに実現するケース
- 合計特殊出生率推計案 d→1.8 への上昇を2060年までに実現するケース

<c. 将来人口の見通しの推計案 a は、こちらを採用して計算

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率 推計案 a (下段:推計人口)	1.20 21,490	1.40 20,385	1.60 19,342	1.80 18,317	1.80 17,312	1.80 16,284	1.80 15,211	1.80 14,060	1.80 12,911	1.80 11,858	1.80 10,910
合計特殊出生率 推計案 b (下段:推計人口)	1.20 21,490	1.35 20,361	1.50 19,276	1.65 18,196	1.80 17,187	1.80 16,155	1.80 15,077	1.80 13,922	1.80 12,769	1.80 11,707	1.80 10,749
合計特殊出生率 推計案 c (下段:推計人口)	1.20 21,490	1.30 20,337	1.40 19,210	1.50 18,075	1.60 16,997	1.70 15,928	1.80 14,842	1.80 13,679	1.80 12,517	1.80 11,446	1.80 10,474
合計特殊出生率 推計案 d (下段:推計人口)	1.20 21,490	1.26 20,318	1.32 19,157	1.38 17,979	1.44 16,845	1.50 15,711	1.56 14,553	1.62 13,337	1.68 12,139	1.74 11,042	1.80 10,053
参考(社人研推計)	21,490	20,244	18,982	17,688	16,425	15,155	13,856	12,501	11,170	9,941	8,811

⑤ 合計特殊出生率設定による将来人口推計

合計特殊出生率推計案 a～合計特殊出生率推計案 d に上昇した場合の将来人口（国立社会保障・人口問題研究所による人口推計（パターン1）に基づく）は以下の通りである。



【純移動率設定の考え方】

① 定住意向における転出意向からみた将来の流出人口の抑制割合

城里町住民意向調査（平成26年11月実施）による転出意向とその理由

第2次城里町総合計画策定に伴う住民意向調査（平成26年11月実施）では、「今後も城里町に住み続けたいと思われませんか。」という問いに対して、「ずっと住み続けたい（53.9%）」「当分住み続けたい（19.7%）」「どちらともいえない（17.6%）」という結果となっている。

それ以外の「できれば他へ移りたい（8.0%）」「すぐにでも他へ移りたい（0.9%）」を選択した方のうち、約8.8%の転出意向を示す方々の理由としては「就職」「子どもの教育や子育ての関係」が多く、雇用の場の創出やニーズに応じた子育て施策により、**各世代の転出者のうち、20歳代は60.0%、30歳代40.0%、40歳代50.0%、50歳代10.0%、60歳代は10.0%を抑制することが可能**と考えられる。

問5：今後も城里町に住み続けたいと思われませんか。（1つ選択）

	全体	不明を除いた合計	ずっと住み続けたい	当分住み続けたい	どちらともいえない	できれば他へ移りたい	すぐにでも他へ移りたい	不明
合計	801 100.0	791	427 54.0%	156 19.7%	138 17.4%	63 8.0%	7 0.9%	10

問6：問5で4または5を選んだ方は理由をお聞かせ下さい。（抜粋）

		全体	不明を除いた合計	結婚したから	就職・仕事の関係で	子どもの教育や子育ての関係で	近所付き合いの関係で	高齢者施設への入居や子どもとの同居などで	(抑制ターゲット) 就職・仕事の関係で+子どもの教育や子育ての関係で
合計		801 100.0	67	1 1.5%	11 16.4%	9 13.4%	3 4.5%	5 7.5%	
問2 年代	20歳代	77 100.0	12	0 0.0%	6 50.0%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	→ 58.3%が抑制可能
	30歳代	110 100.0	11	1 9.1%	2 18.2%	2 18.2%	1 9.1%	0 0.0%	→ 36.4%が抑制可能
	40歳代	106 100.0	11	0 0.0%	2 18.2%	4 36.4%	1 9.1%	1 9.1%	→ 54.5%が抑制可能
	50歳代	140 100.0	17	0 0.0%	1 5.9%	1 5.9%	0 0.0%	1 5.9%	→ 11.8%が抑制可能
	60歳代	182 100.0	7	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	→ 14.3%が抑制可能
	70歳代以上	179 100.0	8	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	3 37.5%	→ 抑制可能人口なし



定住の可能性のある潜在的な要素も加味し、**20歳代60.0%、30歳代40.0%、40歳代50.0%、50歳代10.0%、60歳代10.0%の転出抑制をめざしていくことを目標とする。**

② 転入・転出人口の動向からみた将来の流入人口の拡大割合

転入・転出については統計出所によって若干定義が異なるため、『茨城県常住人口調査』『総務省 住民基本台帳人口移動報告人口調査』双方のデータの推移から、設定する係数を検討することとした。

《 総務省 「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」 からみた転入人口の動向》

2000年（平成12年）をピークに人口の減少が続く傾向となっているが、転入・転出者の推移をみると、2006年（平成18年）転出が転入を上回る転出超過が続いている状況である。転入者の状況を見ると、人口が減少傾向となった2000年以降で、転入者の増加がみられたのは2003年の727人（前年比較+5.4%）と2005年の673人（前年比較+10.5%）となっている。

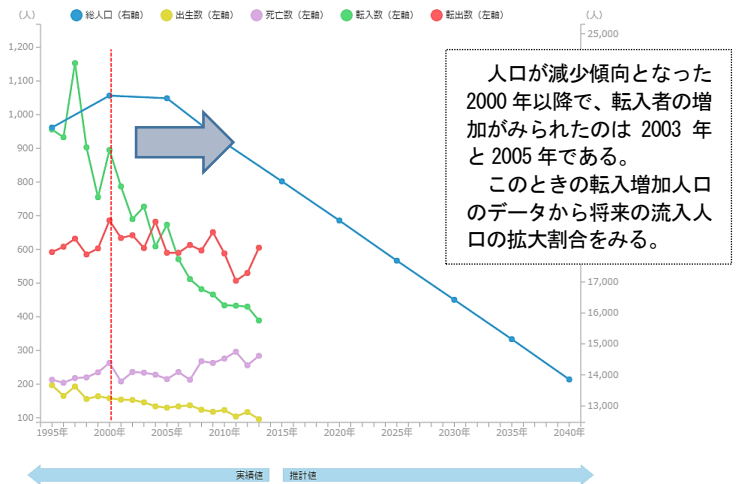


表-城里町の転入・転出人口の状況

集計年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
転入数（人）	895	787	690	727	609	673	571	512	482	466	434	433	430	389
増減	—	-12.1%	-12.3%	5.4%	-16.2%	10.5%	-15.2%	-10.3%	-5.9%	-3.3%	-6.9%	-0.2%	-0.7%	-9.5%
転出数（人）	686	634	642	604	682	590	590	613	597	651	588	507	530	605
増減	—	-7.6%	1.3%	-5.9%	12.9%	-13.5%	0.0%	3.9%	-2.6%	9.0%	-9.7%	-13.8%	4.5%	14.2%

一時的に増加

一時的に増加

《「茨城県常住人口調査」 からみた転入人口の動向》

転入・転出者の推移をみると、転出が転入を上回る転出超過が続いているが、転入者の増加がみられる年度もある。

表-城里町の転入・転出人口の状況

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
転入数（人）	810	728	812	674	654	593	565	527	480	464	458	419	418	435	446
増減	—	-10.1%	11.5%	-17.0%	-3.0%	-9.3%	-4.7%	-6.7%	-8.9%	-3.3%	-1.3%	-8.5%	-0.2%	4.1%	2.5%
転出数（人）	694	660	640	677	633	593	653	595	705	567	554	536	593	557	554
増減	—	-4.9%	-3.0%	5.8%	-6.5%	-6.3%	10.1%	-8.9%	18.5%	-19.6%	-2.3%	-3.2%	10.6%	-6.1%	-0.5%

一時的に増加

一時的に増加

人口が減少傾向となってからの転入人口のデータから、将来の流入人口の拡大割合として、転入数の増加割合10%増は可能な範囲であると考えられる。

これらを踏まえ、これまでの転入促進策に加え、廉価な住宅の供給や新たな就業場所の創出等により、**新たな転入人口の10%増を目標とする。**

※総務省の「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」と「茨城県常住人口調査」の毎年の転入数・転出数に差異があるが、これは「茨城県調査が1月1日から12月31日までの数値」、「総務省調査が4月1日から翌年3月31日までの数値」であるとともに、茨城県調査において採用されている「外国人の転入・転出」、「県内市町村間の転入・転出」の要素が総務省調査では採用されていないことによる。

③ 純移動率の設定の考え方

①～②までのデータを踏まえ、雇用の場の創出やニーズに応じた子育て施策による転出抑制、定住促進による転入増が実現した場合、純移動率の回復が進むと想定する。

- 純移動率推計案 a→転出抑制及び転入増を想定した移動率を 2025 年までに実現するケース
- 純移動率推計案 b→転出抑制及び転入増を想定した移動率を 2030 年までに実現するケース
- 純移動率推計案 c→転出抑制及び転入増を想定した移動率を 2040 年までに実現するケース
- 純移動率推計案 d→転出抑制及び転入増を想定した移動率を 2060 年までに実現するケース

＜c、将来人口の見通しの推計案 a は、こちらを採用して計算

《 転出抑制及び転入増を想定した移動率 》

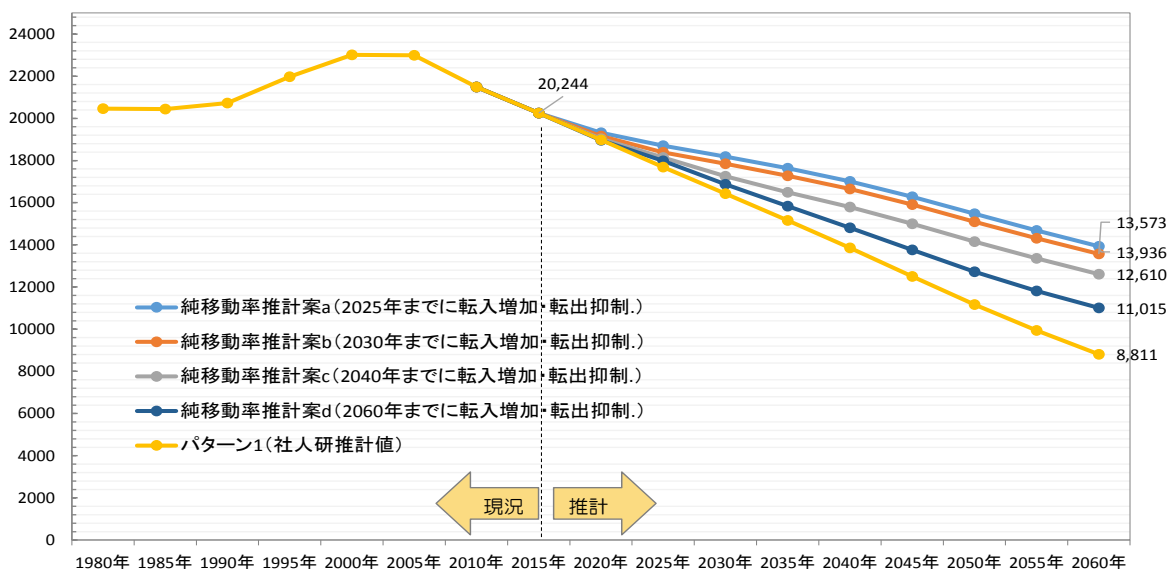
- ・転出人口の抑制：20 歳代未満：40.0%、20 歳代：60.0%、30 歳代：40.0%、40 歳代：50.0%、50 歳代：10.0%、60 歳代：10.0% が抑制されると仮定
- ・転入人口の増加：全世代の転入数が 2025 年までに 10%増加すると仮定

純移動率の設定	社人研の純移動率	段階的に上昇	《 転出抑制及び転入増を想定した移動率 》 ・転出人口の抑制：20 歳代未満：40.0%、20 歳代：60.0%、30 歳代：40.0%、40 歳代：50.0%、50 歳代：10.0%、60 歳代：10.0% が抑制されると仮定 ・転入人口の増加：全世代の転入数が 2025 年までに 10%増加すると仮定
純移動率推計案 a	2010 年→2015 年の計算で純移動率を設定	2015 年→2020 年の計算で純移動率を設定	2025 年→2060 年の計算で上記に基づく移動率を設定
純移動率推計案 b	2010 年→2015 年の計算で純移動率を設定	2015 年→2025 年の計算で純移動率を設定	2030 年→2060 年の計算で上記に基づく移動率を設定
純移動率推計案 c	2010 年→2015 年の計算で純移動率を設定	2015 年→2035 年の計算で純移動率を設定	2040 年→2060 年の計算で上記に基づく移動率を設定
純移動率推計案 d	2010 年→2015 年の計算で純移動率を設定	2015 年→2055 年の計算で純移動率を設定	2055 年→2060 年の計算で上記に基づく移動率を設定

④ 純移動率設定による将来人口推計

純移動率推計案 a～d の場合の将来人口（国立社会保障・人口問題研究所による人口推計（パターン 1）に基づく）は以下の通りである。

	2010 年	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年
純移動率推計案 a	21,490	20,244	19,313	18,703	18,182	17,632	17,013	16,278	15,472	14,683	13,936
純移動率推計案 b	21,490	20,244	19,160	18,389	17,847	17,278	16,647	15,907	15,100	14,314	13,573
純移動率推計案 c	21,490	20,244	19,037	18,144	17,256	16,489	15,791	14,996	14,156	13,357	12,610
純移動率推計案 d	21,490	20,244	18,955	17,982	16,877	15,837	14,813	13,757	12,729	11,813	11,015
参考(社人研推計)	21,490	20,244	18,982	17,688	16,425	15,155	13,856	12,501	11,170	9,941	8,811



c. 将来人口の見通し

合計特殊出生率および純移動率の上昇により、基準となるパターン1の推計を上回る人口の確保を目指す。

□平成52年(2040年) 将来人口 約18,800人

□平成72年(2060年) 将来人口 約17,900人

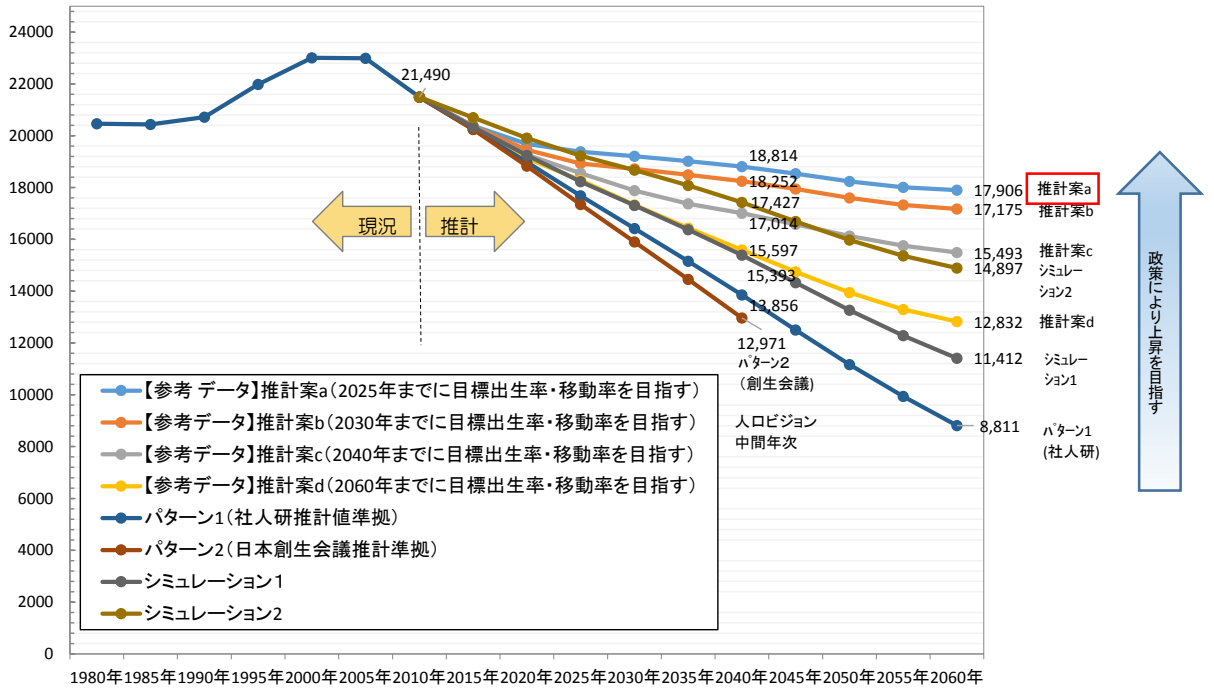


表-将来人口の見通し

	2010年	2015年	2020年	2025年 総合計画 目標	2030年	2035年	2040年 人口ビジョ ン中間	2045年	2050年	2055年	2060年 人口ビジョ ン目標
推計案 a (2025年までに目標の出生・移動を目指す)	21,490	20,385	19,684	19,388	19,209	19,024	18,814	18,541	18,239	18,011	17,906
推計案 b (2030年までに目標の出生・移動を目指す)	21,490	20,361	19,459	18,932	18,717	18,497	18,252	17,944	17,599	17,325	17,175
推計案 c (2040年までに目標の出生・移動を目指す)	21,490	20,337	19,266	18,552	17,883	17,379	17,014	16,586	16,133	15,757	15,493
推計案 d (2060年までに目標の出生・移動を目指す)	21,490	20,318	19,130	18,286	17,325	16,442	15,597	14,745	13,944	13,296	12,832

【関連研究機関における既出の推計】

パターン1 (社人研推計値準拠)	21,490	20,244	18,982	17,688	16,425	15,155	13,856	12,501	11,170	9,941	8,811
パターン2 (日本創生会議推計準拠)	21,490	20,244	18,828	17,347	15,904	14,459	12,971	-	-	-	-
シミュレーション1 (出生率2.1 純移動率が今後一定程度縮小)	21,490	20,337	19,251	18,225	17,315	16,377	15,393	14,332	13,264	12,283	11,412
シミュレーション2 (出生率2.1 純移動率が均衡する(ゼロとなる))	21,490	20,703	19,915	19,226	18,676	18,080	17,427	16,696	15,976	15,368	14,897

表 — 推計案 a~d、パターン1・2、シミュレーション1・2 の各設定

	合計特殊出生率	純移動率
推計案 a 2025年までに目標とする出生率と移動率を達成	合計特殊出生率の設定 2025年までに段階的に1.8に上昇	純移動率の設定（下記の転出抑制と転入増加要因を反映） 【転出人口の抑制】 2025年までに抑制 20歳代未満：40.0% 20歳代：60.0%、30歳代：40.0%、40歳代：50.0%、50歳代：10.0%、60歳代：10.0% が抑制されると仮定 【転入人口の増加】 2025年までに増加 全世代の転入数が10%増加すると仮定
推計案 b 2030年までに目標とする出生率と移動率を達成	合計特殊出生率の設定 2030年までに段階的に1.8に上昇	純移動率の設定（下記の転出抑制と転入増加要因を反映） 【転出人口の抑制】 2030年までに抑制 20歳代未満：40.0% 20歳代：60.0%、30歳代：40.0%、40歳代：50.0%、50歳代：10.0%、60歳代：10.0% が抑制されると仮定 【転入人口の増加】 2030年までに増加 全世代の転入数が10%増加すると仮定
推計案 c 2040年までに目標とする出生率と移動率を達成	合計特殊出生率の設定 2040年までに段階的に1.8に上昇	純移動率の設定（下記の転出抑制と転入増加要因を反映） 【転出人口の抑制】 2040年までに抑制 20歳代未満：40.0% 20歳代：60.0%、30歳代：40.0%、40歳代：50.0%、50歳代：10.0%、60歳代：10.0% が抑制されると仮定 【転入人口の増加】 2040年までに増加 全世代の転入数が10%増加すると仮定
推計案 d 2060年までに目標とする出生率と移動率を達成	合計特殊出生率の設定 2060年までに段階的に1.8に上昇	純移動率の設定（下記の転出抑制と転入増加要因を反映） 【転出人口の抑制】 2060年までに抑制 20歳代未満：40.0% 20歳代：60.0%、30歳代：40.0%、40歳代：50.0%、50歳代：10.0%、60歳代：10.0% が抑制されると仮定 【転入人口の増加】 2060年までに増加 全世代の転入数が10%増加すると仮定
パターン1 （社人研推計値準拠）	合計特殊出生率の設定 過去5年の子ども女性比と生残率による予測	純移動率の設定 全国の純移動率が今後一定程度縮小
パターン2 （日本創生会議推計準拠）	合計特殊出生率の設定 過去5年の子ども女性比と生残率による予測	純移動率の設定 2010年から2015年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移する
シミュレーション1	合計特殊出生率の設定 2030年までに段階的に2.1に上昇	純移動率の設定 全国の純移動率が今後一定程度縮小
シミュレーション2	合計特殊出生率の設定 2030年までに段階的に2.1に上昇	純移動率の設定 2030年までにすべて均衡

【補足1】年齢3区分別人口比較

表 — 推計案 a の年齢3区分別人口

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総計	21,490	20,385	19,684	19,388	19,209	19,024	18,814	18,541	18,239	18,011	17,906
(0～14歳)	2,520	2,146	2,034	2,183	2,260	2,371	2,457	2,510	2,484	2,402	2,358
(15～64歳)	12,991	11,782	10,660	9,885	9,679	9,568	9,438	9,557	9,708	9,970	9,986
(65歳以上)	5,979	6,458	6,990	7,321	7,270	7,086	6,919	6,474	6,047	5,639	5,562

表- 推計案 b の年齢3区分別人口

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総計	21,490	20,361	19,459	18,932	18,717	18,497	18,252	17,944	17,599	17,325	17,175
(0～14歳)	2,520	2,122	1,947	2,016	2,102	2,244	2,380	2,423	2,392	2,307	2,251
(15～64歳)	12,991	11,782	10,530	9,626	9,374	9,197	8,990	9,093	9,225	9,481	9,532
(65歳以上)	5,979	6,458	6,983	7,289	7,242	7,056	6,883	6,428	5,982	5,538	5,392

表- 推計案 c の年齢3区分別人口

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総計	21,490	20,337	19,266	18,552	17,883	17,379	17,014	16,586	16,133	15,757	15,493
(0～14歳)	2,520	2,098	1,866	1,862	1,832	1,909	2,031	2,113	2,113	2,034	1,984
(15～64歳)	12,991	11,782	10,425	9,422	8,855	8,466	8,157	8,113	8,134	8,326	8,353
(65歳以上)	5,979	6,458	6,975	7,267	7,196	7,004	6,827	6,360	5,886	5,397	5,156

表- 推計案 d の年齢3区分別人口

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総計	21,490	20,318	19,130	18,286	17,325	16,442	15,597	14,745	13,944	13,296	12,832
(0～14歳)	2,520	2,078	1,803	1,743	1,636	1,612	1,594	1,573	1,528	1,471	1,457
(15～64歳)	12,991	11,782	10,356	9,288	8,516	7,864	7,236	6,896	6,645	6,584	6,457
(65歳以上)	5,979	6,458	6,971	7,255	7,173	6,966	6,766	6,275	5,770	5,241	4,918

表- パターン1 (社人研推計準拠) の年齢3区分別人口

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総計	20,244	18,982	17,688	16,425	15,155	13,856	12,501	11,170	9,941	8,811	20,244
(0～14歳)	2,005	1,624	1,384	1,195	1,054	949	836	712	588	488	2,005
(15～64歳)	11,782	10,404	9,082	8,106	7,214	6,265	5,566	4,927	4,421	3,787	11,782
(65歳以上)	6,458	6,954	7,222	7,124	6,886	6,642	6,099	5,531	4,932	4,535	6,458

表- パターン2（日本創生会議推計準拠）の年齢3区分別人口

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総計	21,490	20,244	18,828	17,347	15,904	14,459	12,971	—	—	—	—
(0～14歳)	2,520	2,005	1,614	1,354	1,128	950	810	—	—	—	—
(15～64歳)	12,991	11,782	10,258	8,768	7,650	6,616	5,526	—	—	—	—
(65歳以上)	5,979	6,458	6,957	7,224	7,126	6,894	6,636	—	—	—	—

表- シミュレーション1の年齢3区分別人口

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総計	21,490	20,337	19,251	18,225	17,315	16,377	15,393	14,332	13,264	12,283	11,412
(0～14歳)	2,520	2,098	1,893	1,921	1,993	2,022	1,993	1,870	1,739	1,604	1,509
(15～64歳)	12,991	11,782	10,404	9,082	8,198	7,469	6,759	6,363	5,993	5,746	5,368
(65歳以上)	5,979	6,458	6,954	7,222	7,124	6,886	6,642	6,099	5,531	4,932	4,535

表- シミュレーション2の年齢3区分別人口

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総計	21,490	20,703	19,915	19,226	18,676	18,080	17,427	16,696	15,976	15,368	14,897
(0～14歳)	2,520	2,129	1,978	2,146	2,360	2,516	2,576	2,486	2,370	2,256	2,216
(15～64歳)	12,991	12,221	11,134	10,012	9,363	8,864	8,436	8,353	8,245	8,171	7,870
(65歳以上)	5,979	6,353	6,803	7,069	6,953	6,700	6,414	5,857	5,361	4,940	4,812